

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月22日
【事業年度】	第23期（自平成21年9月21日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社ファルコSDホールディングス （旧会社名 株式会社ファルコバイオシステムズ）
【英訳名】	FALCO SD HOLDINGS Co., Ltd. （旧英訳名 FALCO biosystems Ltd.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平崎 健治郎
【本店の所在の場所】	京都市中京区河原町通二条上る清水町346番地
【電話番号】	075（257）8556
【事務連絡者氏名】	専務取締役戦略業務室長 安田 忠史
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区河原町通二条上る清水町346番地
【電話番号】	075（257）8556
【事務連絡者氏名】	専務取締役戦略業務室長 安田 忠史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

（注）平成21年12月17日開催の第22回定時株主総会の決議により、平成22年3月21日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第18期 平成17年9月	第19期 平成18年9月	第20期 平成19年9月	第21期 平成20年9月	第22期 平成21年9月	第23期 平成22年3月
売上高(百万円)	29,535	32,832	35,092	37,461	39,458	19,884
経常利益(百万円)	1,772	1,257	1,340	853	1,561	552
当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	969	2,003	709	115	619	145
純資産額(百万円)	12,125	10,996	11,763	11,394	11,547	11,585
総資産額(百万円)	26,933	27,185	28,712	29,257	33,653	32,827
1株当たり純資産額(円)	1,105.80	926.20	955.07	939.79	966.43	969.62
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()(円)	85.70	179.69	57.87	9.47	51.59	12.20
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	45.0	40.4	41.0	38.9	34.3	35.3
自己資本利益率(%)	8.29	17.33	6.23	0.98	5.40	1.26
株価収益率(倍)	17.19	-	15.59	86.59	19.11	76.31
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,591	1,285	2,346	2,294	3,292	1,283
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,003	2,490	2,452	2,023	1,338	619
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	700	1,874	239	128	1,882	642
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	3,549	4,218	3,873	4,272	8,109	8,130
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,242 (1,019)	1,382 (1,075)	1,398 (1,119)	1,462 (1,078)	1,483 (1,071)	1,463 (1,135)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第18期、第20期、第21期、第22期及び第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3. 第19期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 第23期は、決算期変更により平成21年9月21日から平成22年3月31日までの6ヶ月11日間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第18期 平成17年9月	第19期 平成18年9月	第20期 平成19年9月	第21期 平成20年9月	第22期 平成21年9月	第23期 平成22年3月
売上高(百万円)	19,453	20,389	21,848	23,440	24,559	11,914
経常利益(百万円)	1,423	936	798	139	758	302
当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	801	3,508	431	169	31	271
資本金(百万円)	2,620	3,171	3,371	3,371	3,371	3,371
発行済株式総数(株)	10,968,121	11,906,487	12,356,177	12,356,177	12,356,177	12,356,177
純資産額(百万円)	14,223	10,786	11,281	10,626	10,192	10,605
総資産額(百万円)	25,161	22,427	24,098	24,223	27,027	22,318
1株当たり純資産額(円)	1,298.10	908.91	915.90	876.47	852.98	887.56
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	20 (10)	20 (10)	20 (10)	20 (10)	20 (10)	10 (-)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()(円)	70.58	314.78	35.24	13.89	2.65	22.74
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	56.5	48.1	46.8	43.9	37.7	47.5
自己資本利益率(%)	5.8	28.1	3.9	1.5	0.3	2.6
株価収益率(倍)	20.87	-	25.60	-	372.08	40.94
配当性向(%)	28.34	-	56.75	-	754.72	43.98
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	768 (695)	805 (714)	844 (696)	849 (684)	882 (668)	66 (2)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第18期の1株当たり配当額は、東京証券取引所市場第二部上場記念配当2円を含んでおります。

3. 第18期、第20期、第22期及び第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

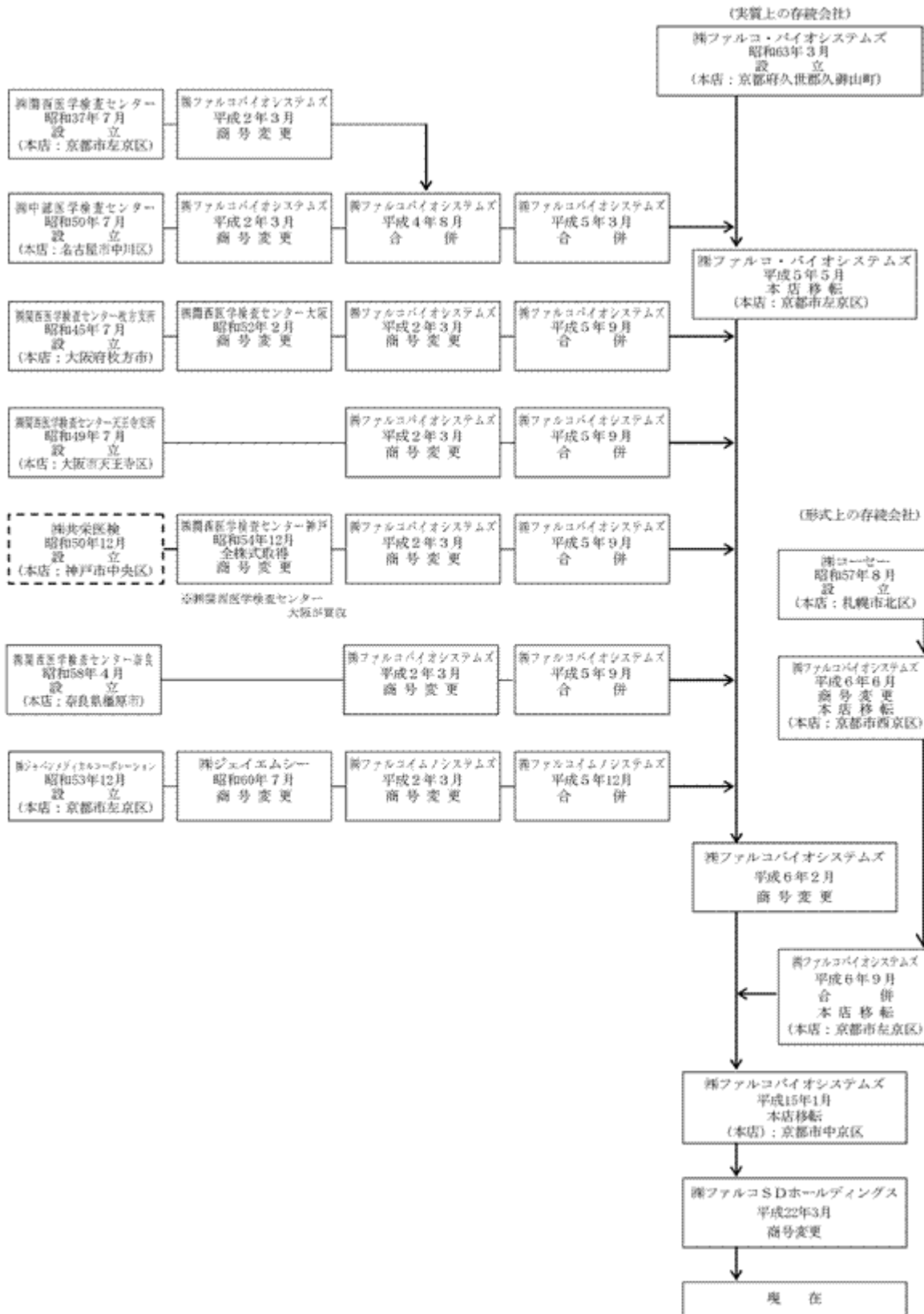
4. 第19期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5. 第23期は、決算期変更により平成21年9月21日から平成22年3月31日までの6ヶ月11日間となっております。

6. 当社は、平成22年3月21日付にて、(株)ファルコSDホールディングスに商号変更し、吸収分割により、当社の臨床検査事業及び周辺事業であるIT事業及びバイオ事業を、(株)ファルココミュニケーションズ(平成22年3月21日付で商号を(株)ファルコバイオシステムズに変更)に承継させ、持株会社体制に移行しております。それに伴い、平成22年3月21日以降は持株会社の数値となっております。

2【沿革】

当社の沿革は次の記載にありますように、昭和37年7月に設立しました(株)関西医学検査センターを母体として、(株)中部医学検査センター他5社が独立創業し、関西医学検査センターグループを形成しておりました。昭和63年3月にグループの中核検査施設であり、実質上の存続会社である旧(株)ファルコバイオシステムズを設立して、厳しい業界環境に対応すべく組織統合、経営規模の拡大のためにグループ各社を吸収合併してきた経緯があります。従いまして、以下の記述におきましても特段の記載がない限り、全て当社の記載は、実質上の存続会社である旧(株)ファルコバイオシステムズを意味しております。



年月	事項
昭和63年3月	京都府久世郡久御山町大字田井小字西荒見17番地の1において、資本金60百万円で㈱ファルコ・バイオシステムズを設立。
平成元年11月	関西医学検査センター(現㈱ファルコSDホールディングス)グループの中核検査施設として京都府久世郡久御山町に総合研究所を竣工。
平成5年3月	㈱ファルコバイオシステムズ(本店：名古屋市中区)を吸収合併。
平成5年4月	名古屋市中区に名古屋研究所を設置。
平成5年5月	本店所在地を、京都府久世郡久御山町から京都市左京区へ移転。
平成5年9月	㈱ファルコバイオシステムズ(本店：大阪府枚方市、本店：大阪市天王寺区、本店：神戸市中央区、本店：奈良県橿原市)の4法人と合併。
平成5年11月	当社100%出資の子会社として、熊本県熊本市に㈱ファルコバイオシステムズ九州を設立。
平成5年12月	㈱ファルコイムノシステムズ(現イムノ研究所)と合併。
平成6年2月	㈱ファルコバイオシステムズに商号変更。
平成6年9月	<ul style="list-style-type: none"> 株式の額面変更の目的をもって、㈱ファルコバイオシステムズ(形式上の存続会社 本店：京都市西京区)と合併。 ㈱ファルコバイオシステムズ(本店：広島市南区)の株式を取得し、子会社とする。同時に、商号を㈱ファルコバイオシステムズ広島に変更。 ㈱中国予防医学研究所(現㈱フレスコメディカル)の株式を取得し、子会社とする。
平成9年4月	大阪証券取引所市場第二部並びに京都証券取引所に株式を上場。
平成9年9月	㈱エルデ(現㈱ファルコライフサイエンス)の株式を取得し、子会社とする。
平成10年4月	㈱保健医学研究所(現㈱ファルコバイオシステムズ兵庫)の株式を取得し、子会社とする。
平成10年9月	<ul style="list-style-type: none"> ㈱肥後臨床検査研究所(現㈱ファルコバイオシステムズ)の株式を取得し、子会社とする。 ㈱国際生物物理化学研究所(現㈱ファルコクリニカルプラン)の株式を取得し、関連会社とする。 ㈱ファルコバイオシステムズ九州は、㈱ファルコバイオシステムズ沖縄を吸収合併。
平成11年4月	京都市山科区に調剤薬局1号店ファルコおとわ薬局を開設。
平成11年9月	<ul style="list-style-type: none"> ㈱ファルコバイオシステムズ西日本は、㈱西日本メディコの株式を取得し、子会社とする。 ㈱熊本臨床検査センターの株式を取得し、子会社とする。
平成12年3月	ファルコおとわ薬局他1店舗を含め調剤薬局事業を、㈱国際生物物理化学研究所へ譲渡。
平成12年5月	食品衛生検査の業務を㈱エルデに移管。
平成12年9月	㈱国際生物物理化学研究所の株式を追加取得し、完全子会社とする。
平成13年9月	<ul style="list-style-type: none"> ㈱国際生物物理化学研究所から臨床検査事業を譲受。 ㈱ファルコバイオシステムズ兵庫が、㈱ファルコバイオシステムズ山陰の株式を取得し、子会社とする。
平成14年9月	<ul style="list-style-type: none"> ㈱熊本臨床検査センターは、㈱ファルコバイオシステムズ九州及び㈱肥後臨床検査研究所から臨床検査事業を譲り受ける。同時に、商号を㈱ファルコバイオシステムズ九州に変更。 ㈱ファルコバイオシステムズ九州(旧㈱熊本臨床検査センター)は、(有)ピーシーテックの出資持分を取得し、子会社とする。
平成14年10月	㈱ファルコバイオシステムズ福井(本店：福井県福井市)の株式を取得し、子会社とする。
平成15年1月	<ul style="list-style-type: none"> ㈱肥後臨床検査研究所は、㈱ファルコバイオシステムズ九州を吸収合併。 本店所在地を京都市左京区から京都市中京区へ移転。
平成15年2月	岡山県岡山市に岡山研究所を設置。
平成15年9月	㈱ファルコバイオシステムズ九州は、(有)ピーシーテックを吸収合併。
平成16年3月	チューリップ調剤㈱(本店：富山県富山市)の株式を取得し、子会社とする。
平成16年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成17年1月	(有)飛騨臨床検査センター(本店：岐阜県高山市、現㈱ファルコバイオシステムズ飛騨)の出資持分を取得し、子会社とする。
平成17年3月	㈱ファーマプロット(本店：京都市左京区)及び㈱MINORI(本店：京都市左京区)の株式を取得し、子会社とする。
平成17年9月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部に指定。
平成18年2月	HitZコスミック㈱(本店：大阪市中央区)の株式を取得し、子会社とする。
平成18年3月	㈱志太医研及び㈱東予中検の株式を取得し、子会社とする。
平成19年1月	㈱ファルコクリニカルプラン、チューリップ調剤㈱、㈱ファーマプロット、㈱MINORIの4社は、株式移転の方法により、純粋持株会社である㈱ファルコファーマシーズ(本店：京都市中京区)を設立し、4社は同社の完全子会社となる。
平成19年2月	㈱ファルコバイオシステムズ西日本及び㈱ファルコバイオシステムズ山陰を吸収合併。
平成19年4月	㈱ファルコバイオシステムズ九州を吸収合併。
平成19年7月	名古屋市守山区に東海中央研究所を設置。
平成19年8月	㈱志太医研及び㈱東予中検を吸収合併。
平成21年3月	<ul style="list-style-type: none"> ㈱ファルココミュニケーションズ(現㈱ファルコバイオシステムズ)は、コスミック㈱(旧HitZコスミック㈱)を吸収合併。 ㈱ファルコクリニカルプランは、㈱ファーマプロット及び㈱MINORIを吸収合併。
平成22年3月	臨床検査事業、周辺事業であるIT事業及びバイオ事業を㈱ファルココミュニケーションズに吸収分割後、商号を㈱ファルコSDホールディングスに変更。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社9社、非連結子会社2社で構成され、臨床検査事業及び周辺事業並びに調剤薬局事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と連結子会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(臨床検査事業及び周辺事業)

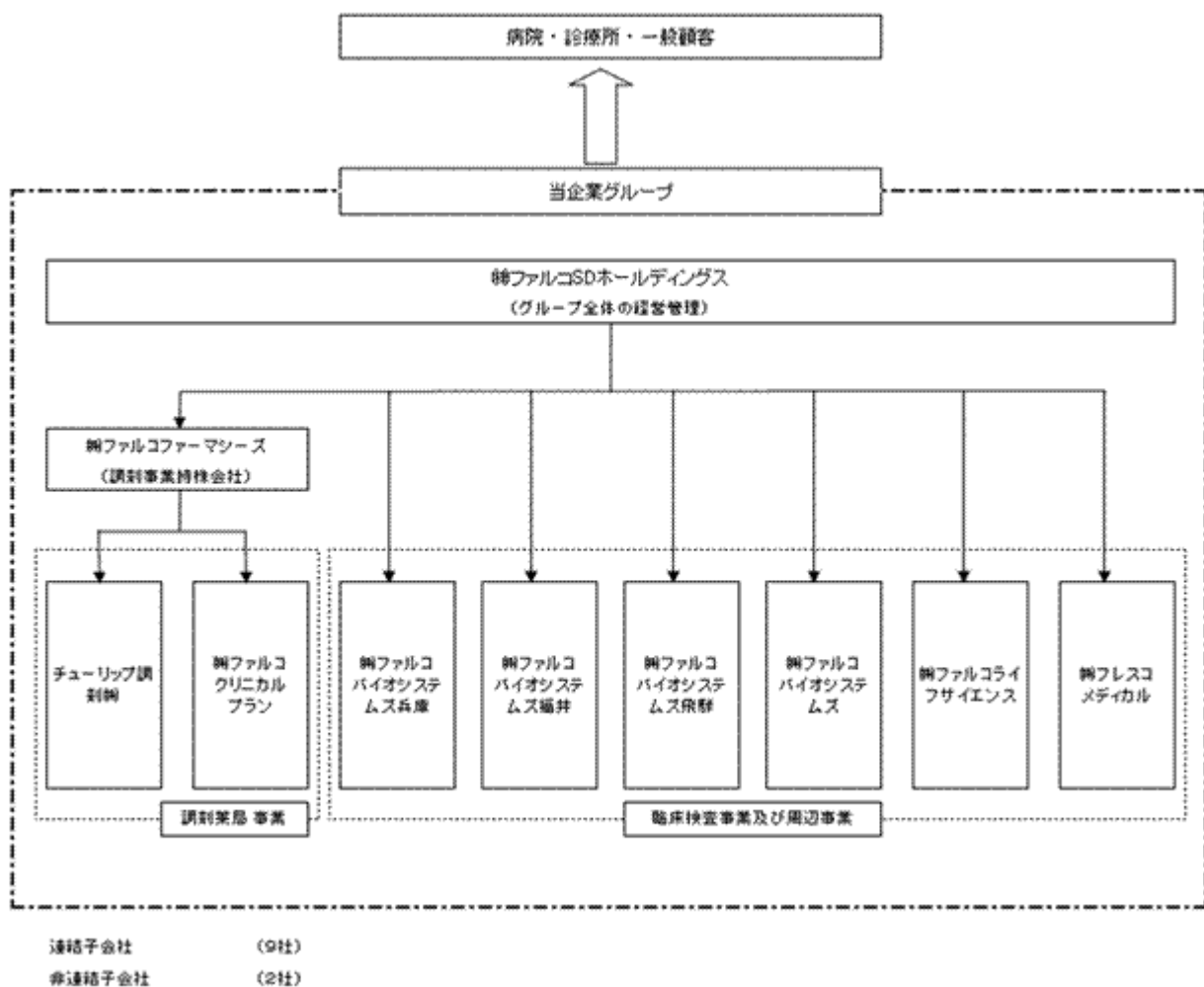
(株)ファルコバイオシステムズ、(株)ファルコバイオシステムズ兵庫、(株)ファルコバイオシステムズ福井、(株)ファルコバイオシステムズ飛騨の4社は、各地の病院及び診療所等から臨床検体検査等を受託しております。

周辺事業におきましては、(株)フレスコメディカルが主に検査用消耗品の販売を、(株)ファルコライフサイエンスが主に食品衛生・環境検査の受託を、(株)ファルコバイオシステムズが医療情報システムの開発・販売を行っております。

(調剤薬局事業)

(株)ファルコファーマシーズは、(株)ファルコクリニカルプラン、チュールップ調剤(株)の2社から管理業務等を受託しており、2社は調剤薬局の運営を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. (株)ファルコSDホールディングスは、平成22年3月21日付けで(株)ファルコバイオシステムズから商号変更いたしました。
2. (株)ファルコバイオシステムズは、平成22年3月21日付けで(株)ファルココミュニケーションズから商号変更いたしました。
3. (株)ファルコバイオシステムズ飛騨は、平成21年11月21日付けで(株)飛騨臨床検査センターから商号変更いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被 所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)ファルコバイオシステムズ	京都市 中京区	10	臨床検査受託業務 医療情報システムの 開発・販売業務	100	当社が建物を賃貸しており ます。 業務委託及び受託 役員の兼任あり
(株)ファルコバイオシステムズ 福井	福井県 福井市	15	臨床検査受託業務	100	当社が建物を賃貸しており ます。 業務委託及び受託 役員の兼任あり
(株)ファルコバイオシステムズ 飛騨	岐阜県 高山市	26	臨床検査受託業務	100	業務委託及び受託 役員の兼任あり
(株)ファルコバイオシステムズ 兵庫	神戸市 北区	50	臨床検査受託業務	100	業務委託及び受託 役員の兼任あり
(株)フレスコメディカル	京都市 左京区	10	医療用具・検査用消 耗品の販売	100	当社が建物を賃貸しており ます。 業務委託及び受託 役員の兼任あり
(株)ファルコライフサイエンス	京都市 左京区	40	食品衛生・環境検査 受託業務	100	当社が土地及び建物を賃貸 しております。 業務委託及び受託 役員の兼任あり
(株)ファルコファーマシーズ	京都市 中京区	30	株式または持分の保 有による調剤薬局グ ループ全体の事業活 動の支配・管理	100	当社が建物を賃貸しており ます。 業務委託及び受託 役員の兼任あり
チューリップ調剤(株) (注)1、3、4	富山県 富山市	443	調剤薬局の経営	100 (100)	役員の兼任あり
(株)ファルコクリニカルプラン (注)3、4	京都市 中京区	45	調剤薬局の経営	100 (100)	当社が建物を賃貸しており ます。 役員の兼任あり

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 上記の子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 以下の連結子会社2社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。また、同2社は定時株主総会における定款の一部変更により、決算日を9月20日から3月31日に変更しており、当連結会計年度における会計期間は、平成21年9月21日から平成22年3月31日の6ヶ月11日間となっております。

主要な損益情報等

項目	チューリップ調剤(株)	(株)ファルコクリニカルプラン
(1) 売上高	3,425百万円	3,813百万円
(2) 経常利益	167百万円	239百万円
(3) 当期純利益	98百万円	137百万円
(4) 純資産額	1,034百万円	944百万円
(5) 総資産額	2,594百万円	3,326百万円

4. 議決権の所有割合()内は、間接所有の割合で内数であります。

5. 上記のほかに、非連結子会社で持分法非適用会社2社があります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
臨床検査事業及び周辺事業	1,057	(1,045)
調剤薬局事業	382	(90)
全社(共通)	24	(-)
合計	1,463	(1,135)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者は除く)であります。
2. 従業員数欄の(外数)は、パートタイマー及びアルバイトの当連結会計年度平均雇用人員であります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
66(2)	40.4	12.4	5,723,220

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であります。
2. 従業員数欄の(外数)は、パートタイマー及びアルバイトの当事業年度平均雇用人員であります。
3. 従業員数が前事業年度末に比べて816名減少いたしましたのは、会社分割により持株会社に移行したためであります。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、在庫調整の一巡、アジア向けを中心とした輸出の回復、政府の景気対策などにより、生産は一部持ち直し企業収益も上昇に転じるなど景気底打ち感は見られるものの、設備投資や雇用情勢の改善にまでは結びつかず、また個人消費も力強さに欠け、デフレ圧力からの脱却も見通せないなど本格回復にはまだしばらく時間を要し、依然として厳しい状況で推移いたしました。

受託臨床検査市場及び調剤薬局市場は、医療費の増大に対処するため、医療制度改革が継続して実施され、加えて同業社間の競争が激化するなど厳しい市場環境が続いております。

このような経営環境のもと、臨床検査事業及び周辺事業につきましては、新規顧客の獲得に努めるなど売上の拡大を図る一方、取引採算の改善及び検査原価の低減などを進め、収益力の向上に取り組んでまいりました。

調剤薬局事業につきましては、調剤薬局の新規開局を推進するとともに、既存薬局の収益管理を徹底して行うなど、規模の拡大及び収益力の向上に努めてまいりました。

また、当社は経営戦略立案と業務執行機能を分離することによる意思決定の迅速化や経営責任体制の確立などを通じ、企業価値の最大化を目指し、かつ平成22年4月の㈱示野薬局との経営統合に備えるため、第22回定時株主総会においてご承認いただきましたとおり、平成22年3月21日付で臨床検査事業、周辺事業であるIT事業及びバイオ事業を㈱ファルココミュニケーションズ（平成22年3月21日付で商号を㈱ファルコバイオシステムズに変更）に承継させる会社分割を行い、持株会社に移行するとともに、商号を㈱ファルコSDホールディングスに変更いたしました。

このような取り組みにより、当連結会計年度の売上高は19,884百万円、営業利益は649百万円、経常利益は552百万円、当期純利益は145百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

臨床検査事業及び周辺事業

臨床検査事業につきましては、新型インフルエンザの流行によるその他疾患患者の受診控え、アレルギー検査の出検数の減少などにより、受託検体数は伸び悩みましたが、顧客ニーズに即した検査項目の拡販活動及び新規顧客の獲得を強化することにより、売上の拡大を図るとともに、取引採算の改善を進め、業務の効率化に取り組むなどコストの抑制に努めました。

ヒト遺伝子検査につきましては、医療機関との受託契約の締結が順調に進んだ結果、売上は堅調に推移いたしました。

周辺事業は、主としてIT事業と食品衛生・環境検査事業であります。

IT事業につきましては、「日医標準レセプトソフト（ORCA）」の導入支援及び導入後のサポートサービスの受注活動を強化いたしました。

食品衛生・環境検査事業につきましては、景気悪化の影響を受け、受託検査数が減少いたしました。残留農薬及び食品アレルギー検査の拡販活動並びに新規顧客の獲得に努めてまいりました。

このような取り組みにより、臨床検査事業及び周辺事業の売上高は12,656百万円、営業利益は589百万円となりました。

調剤薬局事業

調剤薬局事業につきましては、二次元バーコードによる処方箋の入力及び電子薬歴管理システムなどのITシステムの本格稼働によって、調剤業務の高品質化と効率化に取り組み、きめ細やかな服薬指導による安心と信頼を提供してまいりました。

薬局運営につきましては、新規開局を推進し、当連結会計年度において2店舗を開局いたしました。この結果、当社グループが運営する調剤薬局等店舗総数は84店舗（フランチャイズ店4店舗含む）となりました。

このような取り組みにより、既存薬局の売上は堅調に推移し、また前連結会計年度に開局した薬局の売上が通期で寄与したこともあり、調剤薬局事業の売上高は7,227百万円、営業利益は420百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベ-スの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ21百万円増加し、当連結会計年度末には8,130百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,283百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益425百万円、減価償却費824百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は619百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出314百万円、無形固定資産の取得による支出96百万円、投資有価証券の取得による支出105百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は642百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出791百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメント及び検査区分別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント及び検査区分の名称		当連結会計年度(自平成21年9月21日至平成22年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
臨床検査事業 及び周辺事業	生化学的検査	3,273	16.5	-
	血清学的検査	1,338	6.7	-
	血液学的検査	1,117	5.6	-
	寄生虫学的検査	396	2.0	-
	微生物学的検査	1,030	5.2	-
	病理学的検査	890	4.5	-
	特殊検査他	4,609	23.2	-
	小計	12,656	63.7	-
調剤薬局事業		7,227	36.3	-
合計		19,884	100.0	-

(注) 1. 金額は、販売価額で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度は、決算期変更により平成21年9月21日から平成22年3月31日までの6ヶ月11日間となることから、前年同期比は記載しておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメント及び検査区分別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント及び検査区分の名称		当連結会計年度(自平成21年9月21日至平成22年3月31日)			
		受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
臨床検査事業 及び周辺事業	生化学的検査	3,273	-	31	-
	血清学的検査	1,338	-	21	-
	血液学的検査	1,117	-	9	-
	寄生虫学的検査	396	-	4	-
	微生物学的検査	1,018	-	41	-
	病理学的検査	886	-	16	-
	特殊検査他	4,511	-	228	-
	小計	12,542	-	352	-
調剤薬局事業		-	-	-	-
合計		12,542	-	352	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度は、決算期変更により平成21年9月21日から平成22年3月31日までの6ヶ月11日間となることから、前年同期比は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント及び検査区分別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント及び検査区分の名称		当連結会計年度(自平成21年9月21日 至 平成22年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
臨床検査事業 及び周辺事業	生化学的検査	3,273	16.5	-
	血清学的検査	1,338	6.7	-
	血液学的検査	1,117	5.6	-
	寄生虫学的検査	396	2.0	-
	微生物学的検査	1,030	5.2	-
	病理学的検査	890	4.5	-
	特殊検査他	4,609	23.2	-
	小計	12,656	63.7	-
調剤薬局事業		7,227	36.3	-
合計		19,884	100.0	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものはありません。

3. 当連結会計年度は、決算期変更により平成21年9月21日から平成22年3月31日までの6ヶ月11日間となることから、前年同期比は記載しておりません。

3【対処すべき課題】

受託臨床検査市場及び調剤薬局市場は、平成22年4月の診療報酬及び薬価の改定に加え、同業社間の競争激化、検体当たりの受託単価の低下及び医薬分業伸長率の鈍化など、厳しい市場環境が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、「医療総合サービス企業」を目指し、平成22年3月に持株会社体制に移行するとともに、平成22年4月には北陸地域を中心にドラッグ事業を展開している(株)示野薬局と経営統合いたしました。持株会社化により、当社グループのガバナンスをより強化するとともに、(株)示野薬局を当社グループの一員に加えたことにより、ドラッグ事業を臨床検査事業、調剤薬局事業と並ぶ経営の3本柱の一つと位置付け、3事業の成長促進とシナジー創出による当社グループの企業価値の向上に努めてまいります。

臨床検査事業につきましては、新規顧客の獲得及び医療情報システムの販売強化などにより売上の拡大を図る一方、取引採算の改善、品質の向上、業務の改善・改革に取り組み、コスト構造を見直してまいります。

ヒト遺伝子検査につきましては、遺伝子診療・遺伝カウンセリング態勢の整っている医療機関を中心に営業活動を展開し、受託拡大を図ってまいります。

調剤薬局事業につきましては、きめ細やかな服薬指導及び精度の高い調剤業務の提供により、顧客満足度を高め、来局患者の増加を図るとともに、原価管理の強化、薬局運営の効率化によるコスト削減に努め、収益力の向上に取り組んでまいります。

ドラッグ事業につきましては、地域でベストなドラッグストアを目指し、商品力の強化と新規出店、店舗改装、店舗の再配置など店舗力の強化により、販売力を高めるとともに、店舗関連経費の削減、店舗別の収益管理の徹底などコスト構造の見直しに取り組み、収益力及び競争力の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある重要なリスク並びに要因については、以下に記載いたしますが、これらに限定されるものではありません。

なお、当社グループは、平成22年4月1日にて、北陸を中心に地域に密着したドラッグ事業を展開する(株)示野薬局と経営統合を行ったため、次連結会計年度以降の新事業についてのリスクを記載しております。

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月22日現在）において当社グループが判断したものであります。

(1) 臨床検査事業の法的規制について

当社グループが実施する臨床検査事業は、「臨床検査技師等に関する法律」により衛生検査所が所在する都道府県知事の許可を必要とし、衛生検査所の設備、管理組織等の面において、同法に基づく規制が実施されております。万一、法令違反により、営業停止又は取消を受けることとなった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

許認可の名称	有効期限	関連する法令	登録等の交付者
衛生検査所登録	-	臨床検査技師等に関する法律	各都道府県知事

(2) 調剤薬局事業及びドラッグ事業に対する法的規制について

当社グループが実施する調剤薬局事業及びドラッグ事業は、「薬事法」や「健康保険法」等により各都道府県知事の許可並びに各地方厚生局長の指定等を必要とし、調剤薬局の設備、管理組織等の面において、同法等に基づく規制が実施されております。万一、法令違反により、営業停止又は取消を受けることとなった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

許認可等の名称	有効期限	関連する法令	登録者の交付者
医薬品販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事
保険薬局指定	6年	健康保険法	各地方厚生(支)局長
麻薬小売業者免許	1年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
医療用具販売業届出	-	薬事法	各都道府県知事

(3) その他法的規制について

上記の臨床検査事業及び調剤薬局事業の法的規制以外にも独占禁止法、税制、環境関連諸法令等様々な公的規制を受けております。

万一、これらの規制を遵守できなかった場合、制裁金を課される可能性があります。また、今後規制の強化や大幅な変更がなされた場合、当社グループの活動の制約を受けたり、規制内容の変更に対応するためのコストが発生する可能性があります。これらの規制は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 検査保険点数の改定について

当社グループが実施する臨床検査に係る検査保険点数は、「健康保険法」の規定により厚生労働省が決定しております。また、2年毎の検査保険点数の引き下げが慣例となっており、今後、健康保険法の改定が行われ検査保険点数が引き下げられた場合、臨床検査事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 薬価並びに調剤報酬の改定について

当社グループが実施する調剤薬局事業に係る薬価並びに調剤報酬は、「健康保険法」の規定により厚生労働省が決定しております。また、2年毎の薬価並びに調剤報酬の引き下げが慣例となっており、今後、健康保険法の改定が行われ薬価並びに調剤報酬が引き下げられた場合、調剤薬局事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 検査過誤及び調剤過誤について

当社グループが実施する臨床検査事業に係る検査過誤を防止するため、標準作業手順書に基づく作業の徹底と精度管理体制を整えるとともに、細心の注意を払い検査業務を行っておりますが、万一、検査過誤等による訴訟等が生じた場合、信用失墜や賠償責任等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、調剤薬局事業に係る調剤過誤を防止するために「調剤ミス防止ITシステム」等を順次導入し、ミス防止体制を整えるとともに、細心の注意を払い調剤業務を行っておりますが、万一、調剤過誤等による訴訟等が生じた場合、信用失墜や賠償責任等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報保護について

当社グループの事業において、事業活動上多くの個人・顧客情報を取り扱っており、その保護に努めておりますが、万一、情報が外部に流出した場合、信用失墜や賠償責任等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) ヒト遺伝子検査市場について

今日、遺伝子解析技術の進展に伴い、ヒト遺伝子検査の市場が拡大しております。ヒト遺伝子検査の最終目標は、人の疾病感受性や体質の診断によるテーラメード医療であります。この市場は、ゲノム解析が進むにつれて広がっていく市場であり、当社は、平成12年2月1日にミリアド・ジェネティックス社（米国：ユタ州）との間で、同社が米国において保有する遺伝性乳がん・卵巣がんの原因となるBRCA1/BRCA2の遺伝子配列特許（日本では平成13年10月19日にBRCA1、平成15年7月25日にBRCA2の特許が成立）を用いた発症リスクの判定に関する日本国内における独占使用権及び同社の持つ遺伝子検査技術の供与の許諾契約を締結いたしました。しかしながら、本契約の永続性並びに想定どおりの成果が得られるという保証はありません。

(9) 企業買収等について

当社グループは、企業買収及び資本参加を含む投資による事業の拡大を企画することがあります。当社グループは対象事業との統合効果を最大限に高めるために当社グループの経営戦略等を図りますが、期待した利益やシナジー効果をあげられる保証はありません。

(10) 投資有価証券の減損処理について

当社グループは、時価のある有価証券を保有しておりますが、時価が著しく下落した場合には、取得原価と時価との差額を当該期の損失とすることとなり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 関係会社株式の減損処理について

今後、企業買収等により取得した関係会社株式において、当初想定していた超過収益力が低下した場合、関係会社株式（簿価：2,260百万円）の減損処理等によって、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 固定資産の減損処理について

平成17年4月1日以後開始する事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されております。今後、固定資産の減損会計の適用に伴い、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 子会社の統廃合について

当社は、競争力強化のため買収した子会社の統廃合を実施しております。今後、子会社の統廃合を実施した場合、当社の財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 災害、事故等に起因する事業活動の停止、制約等について

当社グループの各事業所が、大規模な台風、地震等の自然災害に見舞われた場合は操業に支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、重大な労働災害、設備事故等が発生した場合には事業活動の停止、制約等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、平成21年11月17日付で、資金調達の機動性確保・安定化を図る目的とし、取引銀行2行とタームアウト型コミットメントライン契約を締結いたしました。

1. 借入総限度額	2,500百万円
2. コミットメント期間	平成21年11月17日～平成22年11月16日 (1年間を限度とする延長オプション付)
3. ターム借入期間	コミットメント期限から5年間
4. アレンジャー兼エージェント	(株)京都銀行
5. コ・アレンジャー	(株)三菱東京UFJ銀行

なお、上記契約に係る財務制限条項については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(連結貸借対照表関係) 4 財務制限条項(3) 及び 2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(貸借対照表関係) 4 財務制限条項(3)」に記載のとおりであります。

(2) 当社は、当社の臨床検査事業及び周辺事業であるIT事業及びバイオ事業を、当社を分割会社、(株)ファルココミュニケーションズ(平成22年3月21日付で(株)ファルコバイオシステムズに商号変更)を承継会社とする吸収分割の実施を平成21年11月5日開催の当社取締役会にて決議し、同日付で吸収分割契約書を締結いたしました。

なお、詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係) 及び 2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(3) 当社は、当社を株式交換完全親会社、(株)示野薬局を株式交換完全子会社とし、効力発生日を平成22年4月1日とする株式交換の実施を、平成21年11月5日開催の当社取締役会にて決議し、同日付で株式交換契約書を締結いたしました。

なお、詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象) 及び 2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月22日現在）において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。当社の連結財務諸表の作成において、損益又は資産の状況に影響を与える見積り及び判断は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられるさまざまな要因を考慮したうえで行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループでは、見積り及び判断に影響を及ぼす重要な会計方針として以下のものがあると考えております。子会社への投資に係る損失の計上

将来、子会社の財務状況が悪化した場合、のれんの償却期間及び評価の見直しなどにより損失を計上する可能性があります。

退職給付費用

当社グループの従業員の退職給付に備えるための退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定されている割引率、将来の給与水準、退職率等の前提条件や期待運用益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び債務に影響を与える可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析

経営成績

当連結会計年度は、決算期変更により平成21年9月21日から平成22年3月31日までの6ヶ月11日間となることから、前年同期比較は行っておりません。経営成績については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」に記載のとおりであります。

財政状態

（資産）

当連結会計年度末における資産残高は、決算期変更による売上債権の減少及びリース資産の減少などの影響により前連結会計年度より826百万円（2.5%）減少し、32,827百万円となりました。

流動資産は、主に決算期変更による売上債権の減少などにより前連結会計年度末より626百万円（3.6%）減少し、16,553百万円となりました。

固定資産は、主にリース資産の減少などにより前連結会計年度末より200百万円（1.2%）減少し、16,273百万円となりました。

（負債）

負債残高は、主に長期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末より864百万円（3.9%）増加し、21,241百万円となりました。

流動負債は、主に1年内返済予定の長期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末より1,560百万円（11.6%）増加し、14,996百万円となりました。

固定負債は、主に長期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末より2,425百万円（28.0%）増加し、6,244百万円となりました。

（純資産）

純資産は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末より38百万円（0.3%）増加し、11,585百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、中期経営ビジョンとして「医療総合サービス企業を目指して（パーソナライズド・メディシンへのシフト）」を掲げ、存在感と魅力ある企業への更なる飛躍とプレミアムブランドの構築を目指し、企業体質の改善による競争力強化、新たな成長への挑戦ならびに価値を創出する事業と組織の構築を行ってまいります。

中期経営ビジョン実現のための活動といたしまして、当社グループは、平成22年3月に持株会社体制に移行するとともに、平成22年4月には北陸地域を中心にドラッグ事業を展開している(株)示野薬局を完全子会社化いたしました。

また、当社は経営戦略立案と業務執行機能を分離することによる意思決定の迅速化や経営責任体制の確立などを通じ、企業価値の最大化を目指し、平成22年3月21日付で臨床検査事業、周辺事業であるIT事業及びバイオ事業を(株)ファルココミュニケーションズ（平成22年3月21日付で商号を(株)ファルコバイオシステムズに変更）に吸収分割する組織再編を行い、持株会社に移行するとともに、商号を(株)ファルコSDホールディングスに変更いたしました。

今後、当社グループは、臨床検査事業・調剤薬局事業・ドラッグ事業を経営の3本柱と位置付け、各事業の成長促進とシナジー創出によるグループ全体の更なる企業価値向上に努めてまいります。

中長期に目標とする経営指標に関しては、中期経営計画「plan2013」において、「医療総合サービスの新展開（個別化医療時代に向けて）」をグループ経営方針に掲げ、連結売上高70,000百万円を目標に、医療・予防・生活ビジネスの融合から新展開へ向けた取り組みを推進するとともに、基盤事業の収益力の強化と活性化を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

設備投資、運転資金、企業買収、借入金の返済及び利息の支払い並びに配当及び法人税の支払い等に資金を充当しております。

資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入により、必要とする資金を調達しております。なお、当社においては、資金調達の機動性確保・安定化を図る目的で、総額3,000百万円のシンジケーション方式タームローン契約を締結しております。

キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

長期借入金及び短期借入金

当連結会計年度の有利子負債は11,549百万円であります。このうち、金融機関からの長期借入金（一年以内に返済予定の長期借入金を含む）は6,944百万円であり、金融機関からの短期借入金は4,605百万円であります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループは臨床検査事業を中心に、589百万円の設備投資を実施しました。臨床検査事業及び周辺事業においては、主に検査体制の整備・充実のため、総合研究所を中心に554百万円の設備投資を実施しました。

調剤薬局事業においては、主に調剤薬局の新規店舗開設のため、34百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (百万円)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		
本社(京都市中京区)	全社	事務所用	565	10	340 (493)	-	7	923	62

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及びソフトウェアであり、建設仮勘定は含んでおりません。
2. 金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (百万円)	従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	土地 (百万円) <百万円> (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		
(株)ファルコバイオシステムズ	総合研究所 (京都府久世郡)	臨床検査事業 及び周辺事業	臨床検査機器 事務所用	18 [874]	475	[1,716] (12,813)	18	291	803	224
(株)ファルコバイオシステムズ	東海中央研究所・ 名古屋東営業所 (名古屋市守山区)	臨床検査事業 及び周辺事業	臨床検査機器 事務所用	10 [695]	326	-	1	59	397	57
(株)ファルコクリニカルプラン	ファルコおとわ薬 局他 (京都市山科区他)	調剤薬局事業	薬局店舗用	377	24	206 (912)	113	2	724	189
チューリップ調剤(株)	チューリップ 調剤牛島薬局他 (富山県富山市他)	調剤薬局事業	薬局店舗用	306	66	217 <74> (4,809)	31	0	623	189

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及びソフトウェアであり、建設仮勘定は含んでおりません。
2. 金額には、消費税等を含んでおりません。
3. 上記中[]書は、提出会社から賃借しているものであります。
4. 上記中< >書は、関係会社から賃借しているものであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率などを総合的に勘案して策定しております。設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、策定にあたっては、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設及び改修計画

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)ファルコバイオシステムズ総合研究所	京都府久世郡	臨床検査事業 及び周辺事業	検査機器等	206	-	自己資金	平成22.4	平成23.3	(注) 1
(株)ファルコクリニカルプラン	京都市中京区	調剤薬局事業	調剤薬局店舗	83	-	自己資金	平成22.4	平成23.1	

(注) 1. 計画完成後の生産能力は、当連結会計年度末とほぼ同程度の見込みであります。
2. 金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,356,177	12,980,177	(株)東京証券取引所 (株)大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数は100 株であります。
計	12,356,177	12,980,177	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月20日 (注)1	938,366	11,906,487	550	3,171	549	3,008
平成19年9月20日 (注)2	449,690	12,356,177	200	3,371	199	3,208

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。(平成18年3月23日～平成18年9月20日)

2. 新株予約権の行使による増加であります。(平成18年9月21日～平成19年9月20日)

3. 当事業年度の末日後、有価証券報告書提出日までに(株)示野薬局との株式交換により、発行済株式が624,000株増加しております。なお、資本金及び資本準備金は増加していません。

(6)【所有者別状況】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の 状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	34	25	85	55	-	4,229	4,428	-
所有株式数 (単元)	-	23,913	2,359	22,685	4,415	-	69,688	123,060	50,177
所有株式数の 割合(%)	-	19.43	1.92	18.43	3.59	-	56.63	100	-

(注)1. 自己株式407,377株は、「個人その他」の欄に4,073単元及び「単元未満株式の状況」に77株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

(平成22年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
赤澤 寛治	大阪府枚方市	660	5.35
ファルコSDホールディングス 従業員持株会	京都市中京区河原町通二条上る清水町346番地	533	4.32
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地	531	4.30
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	315	2.56
平崎 健治郎	大阪府枚方市	296	2.40
ファルコSDホールディングス 取引先持株会	京都市中京区河原町通二条上る清水町346番地	270	2.19
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	250	2.03
矢盛 俊男	名古屋市天白区	232	1.89
尾藤 勇	京都府城陽市	214	1.73
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3丁目3番23号	208	1.68
計	-	3,513	28.44

(注) 上記のほか、自己株式が407千株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 407,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,898,700	118,987	-
単元未満株式	普通株式 50,177	-	-
発行済株式総数	12,356,177	-	-
総株主の議決権	-	118,987	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権の数9個)含まれております。

【自己株式等】

(平成22年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社ファルコSD ホールディングス	京都市中京区河原町 通二条上る清水町346 番地	407,300	-	407,300	3.30
計	-	407,300	-	407,300	3.30

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	140	135,040
当期間における取得自己株式	30	27,300

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式(注1)	-	-	400,000	294,000,000
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡し)	-	-	-	-
保有自己株式数	407,377	-	7,407	-

(注) 1. 平成22年4月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、㈱示野薬局を株式交換完全子会社とする株式交換の実施に際し、普通株式1,024,000株を㈱示野薬局の株主に割当交付いたしました。そのうち、当社が保有する自己株式400,000株をこれに充当しております。

2. 当期間における処理自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

3. 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。強固な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当を維持しながら、内部留保の充実、業績等に応じた適正な利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、中間（第2四半期末）配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間（第2四半期末）配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、決算期変更の経過期間（平成21年9月21日から平成22年3月31日の6ヵ月11日間）であることを勘案し、期末配当として1株につき普通配当10円を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、臨床検査事業及び周辺事業におきましては検査設備の拡充や合理化のための設備投資に、調剤薬局事業におきましては新規店舗への投資などに活用してまいります。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月22日 定時株主総会決議	119	10

(注) 当社は、平成21年12月17日開催の第22回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を9月20日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、当事業年度は、平成21年9月21日から平成22年3月31日までの6ヵ月11日間となります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年3月
最高(円)	1,490	1,540	1,098	930	1,026	1,083
最低(円)	1,091	999	870	552	501	791

(注) 1. 最高・最低株価は、平成17年9月1日より大阪証券取引所（市場第一部）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

2. 第23期は、決算期変更により平成21年9月21日から平成22年3月31日までの6ヶ月11日間となっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,083	1,025	940	959	894	954
最低(円)	955	791	808	853	833	824

(注) 1. 最高・最低株価は大阪証券取引所（市場第一部）におけるものです。

2. 最近6月間の月別最高・最低株価は、平成21年10月1日から平成21年3月31日までの暦月によっております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		赤澤 寛治	昭和18年11月22日生	昭和37年7月 ㈱関西医学検査センター(本店:京都市左京区)(現当社)入社 昭和63年3月 当社代表取締役社長 平成5年3月 当社代表取締役会長 平成8年1月 当社代表取締役会長兼社長 平成20年1月 当社代表取締役会長(現任) 平成22年3月 ㈱ファルコバイオシステムズ代表取締役会長(現任)	(注)2	660
代表取締役 副会長		示野 義和	昭和23年8月7日生	昭和48年4月 ㈱示野薬局入社 昭和48年6月 同社取締役 平成5年8月 同社代表取締役社長 平成20年6月 同社代表取締役会長 平成22年3月 同社代表取締役社長(現任) 平成22年4月 当社代表取締役副会長(現任)	(注)2	316
代表取締役 社長		平崎 健治郎	昭和27年1月2日生	昭和45年8月 ㈱関西医学検査センター枚方支所(現当社)入社 昭和63年3月 当社専務取締役 平成5年12月 当社取締役副社長 平成12年1月 当社代表取締役副社長 平成19年12月 ㈱ファルコファーマシーズ代表取締役社長 平成20年1月 当社代表取締役社長(現任) 平成22年3月 ㈱ファルコバイオシステムズ代表取締役社長(現任)	(注)2	296
専務取締役	臨床事業室 長	土田 美喜男	昭和28年5月20日生	昭和61年8月 ㈱関西医学検査センター(本店:京都市左京区)(現当社)入社 平成10年5月 ㈱ファルコバイオシステムズ兵庫(出向)常務取締役 平成14年6月 ㈱ファルコバイオシステムズ福井(出向)専務取締役 平成15年7月 当社営業本部長 平成15年12月 当社取締役営業本部長 平成17年1月 (有)飛騨臨床検査センター(現㈱ファルコバイオシステムズ飛騨)代表取締役 平成17年12月 当社常務取締役臨床検査事業本部長 平成19年12月 ㈱ファルコバイオシステムズ福井代表取締役社長(現任) " ㈱飛騨臨床検査センター(現㈱ファルコバイオシステムズ飛騨)代表取締役社長(現任) 平成20年1月 当社専務取締役臨床検査事業本部長 平成22年3月 当社専務取締役臨床事業室長(現任)	(注)2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	戦略業務室 長(兼) ファーマ事 業室長	安田 忠史	昭和33年8月9日生	平成7年2月 当社入社 平成10年12月 当社経営企画部長 平成12年7月 当社経理部長 平成15年4月 当社経理部長(兼)経営企画室長 平成15年12月 当社取締役経理部長(兼)経営企画室長 平成17年10月 当社取締役経営企画室長 平成17年12月 当社常務取締役経営企画本部長(兼) 事業開発本部長 平成18年9月 当社常務取締役経営企画本部長(兼) バイオ事業本部長 平成19年9月 当社常務取締役企画管理本部長 平成20年1月 当社専務取締役企画管理本部長 平成22年3月 当社専務取締役戦略業務室長(兼) ファーマ事業室長(現任)	(注)2	10
常務取締役	渉外担当	四方 俊一	昭和24年8月10日生	平成5年1月 当社入社 平成6年4月 経理部長 平成7年4月 総合企画部長(兼)経理部長 平成7年9月 経理部長 平成7年12月 当社取締役経理部長 平成10年1月 当社取締役食品衛生環境営業部長 平成11年10月 ㈱エルデ(現㈱ファルコライフサイエ ンス)代表取締役社長 平成11年11月 当社取締役食品衛生環境営業事業部長 平成12年5月 当社取締役 平成14年11月 当社取締役コンプライアンス担当 平成16年4月 当社取締役リスク対策本部長 平成18年9月 当社取締役リスク管理本部長 平成20年1月 当社常務取締役リスク管理本部長 平成22年3月 当社常務取締役渉外担当(現任)	(注)2	25
常務取締役	ドラッグ事 業室長	福木 敏夫	昭和24年7月20日生	平成14年7月 ㈱示野薬局入社 平成16年5月 同社取締役 平成20年6月 同社専務取締役(現任) 平成22年4月 当社常務取締役ドラッグ事業室長(現 任)	(注)2	6
監査役 (常勤)		佐々木 信次郎	昭和23年1月26日生	平成6年6月 当社入社 平成7年9月 総合企画部長 平成7年12月 当社取締役総合企画部長 平成10年6月 当社取締役首都圏営業担当 平成10年9月 当社取締役首都圏統括部長 平成11年11月 当社取締役首都圏営業部長(兼)東海 圏営業部長 平成12年1月 当社常務取締役経営管理本部長 平成12年7月 当社常務取締役経営管理本部長(兼) 総務部長(兼)購買部長 平成13年6月 当社常務取締役経営管理本部長 平成14年11月 当社常務取締役経営改善推進担当 平成15年4月 当社取締役購買部長 平成15年12月 当社監査役(常勤)(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		門田 成喜	昭和29年2月1日生	昭和50年7月 ㈱中部医学検査センター(現当社)入社 平成18年9月 当社業務監理本部業務監理室長 平成19年12月 当社執行役員業務監理本部業務監理室長 平成20年3月 当社執行役員業務監理本部副本部長 (兼)業務監理室長 平成22年3月 当社執行役員業務監理室長 平成22年6月 当社監査役(常勤)(現任)	(注)4	33
監査役		木村 秀夫	大正12年2月8日生	昭和37年8月 公認会計士開業登録 昭和37年10月 税理士開業登録 昭和54年8月 公認会計士堂島共同事務所加入 平成元年10月 太田昭和監査法人代表社員 平成5年12月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		竹内 昭夫	昭和10年11月23日生	昭和38年2月 税理士開業登録 昭和47年3月 公認会計士開業登録 昭和56年7月 栄監査法人代表社員 平成5年12月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計	-	11名	-	-		1,357

(注)1. 監査役木村秀夫及び竹内昭夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年12月17日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成20年12月12日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成22年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
堀 三 芳	昭和8年2月10日生	昭和26年4月 大阪国税局採用 昭和38年11月 税理士開業登録 昭和44年8月 社会保険労務士開業登録 昭和47年2月 不動産鑑定士開業登録	2
福 井 啓 介	昭和21年2月2日生	昭和47年4月 弁護士登録(京都弁護士会入会) 昭和51年3月 福井法律事務所(現福井総合法律事務所)設立	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1) 企業統治の体制の概要

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの目的を長期にわたる株主利益の増大と考えており、「経営の透明性の確保と迅速・明確な意思決定」、「コンプライアンス経営の強化」、「株主への説明責任の充実」、「リスクマネジメントの構築」及び「企業倫理の確立」の実行に取り組んでおります。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役2名並びに社外監査役2名の計4名で構成されております。監査役会を原則として毎月1回開催しているほか、必要に応じて臨時監査役会を適宜開催し、監査体制の充実を図ることで経営監督機能を高めております。

取締役会は、代表取締役3名、取締役4名の計7名で構成されており、原則として毎月1回開催しているほか、機動的に臨時取締役会を開催し、意思決定の迅速化を図っております。取締役会では、付議事項の審議及び重要な報告がなされるとともに、経営上の重要な事項を決定し、経営の適正化に努めております。

また、経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入し、取締役数の適正化により的確かつ迅速な経営判断ができる体制を整えております。

2) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社であり、提出日現在、取締役会は7名、監査役会は4名（うち2名は社外監査役）で構成され、迅速・明確な意思決定を図り、経営の効率化を図りつつ、その公正性・透明性の向上に努めております。

また、監査役4名が取締役会に出席することにより、経営者の職務遂行が妥当なものであるかどうかを監視しており、経営の監視機能面では十分な体制が整っているものと判断しております。

3) 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、取締役会において内部統制構築の基本方針を決議し、次のとおり定めております。

・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

）当社は、ファルコSDホールディングスグループで働くすべての取締役及び使用人が、法令・定款を遵守し、企業市民として社会に共感を得られる行動をとるため、「コンプライアンス規程」及び「ファルコSDホールディングスグループ行動憲章」を制定するとともに、その周知徹底を行う。

）コンプライアンスの重要な問題を審議するとともに、ファルコSDホールディングスグループ全社のコンプライアンス体制の整備及びコンプライアンスの遵守・徹底を推進し、コンプライアンスへの取り組みを組織横断的に統括するため、企業倫理委員会を設置する。

）財務報告の適正性と信頼性を確保するために必要な体制を整備し、有効性を定期的に評価して、その評価結果を取締役に報告する。

）「ファルコSDホールディングスグループ行動憲章」の違反またはその恐れのある事実、法令上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供を行う手段として外部専門家を窓口にするホットラインを活用し、コンプライアンスに係る問題を早期発見する。

）反社会的勢力に対し、毅然たる態度で臨み一切の関係をもたないことを「反社会的勢力に対する行動基準、倫理方針」に定めるとともに、外部専門機関との連携を通じ、反社会的勢力からの不当要求に対処するための社内体制を整備する。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「文書管理規程」に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体(以下、文書等という)に記録し、保存する。また、取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

）「総合リスク管理規程」に基づき、グループ全体のリスクを組織横断的・統括的に管理するリスク管理体制を整備・強化するため、リスク管理委員会を設置する。

）リスク管理委員会は、各部門担当取締役の業務に係るリスク管理状況の把握及びリスク対策状況の検証を行い、必要に応じて支援・提言を行うとともに、定期的に取締役会に報告する。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

）取締役会は、グループ戦略や資本政策を決定するとともに、グループ中期経営戦略、年度予算などを決議し、定期的に進捗状況の把握及び是正を行う。

）職務執行上の重要事項を報告、審議するため、代表取締役の諮問機関として事業会社毎に経営会議を毎月1回開催する。

）各組織・役職などの役割・権限、所管事項を定め、意思決定及び業務執行を効率的かつ適正に行う。

4) 会計監査の状況

当社は京都監査法人と監査契約を締結し、会社法並びに金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

公認会計士の氏名	所属する監査法人名	監査継続年数
指定社員 業務執行社員 高津 靖 史	京都監査法人	2年
指定社員 業務執行社員 高井 晶 治	京都監査法人	6年

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等3名、その他5名であります。

5) 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨を定款に定めております。

6) 取締役選任の決議要件

当社の取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

7) 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

i) 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を図るため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

) 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役であった者、監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

8) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄である業務監理室が、会社財産の保全並びに経営効率の向上に資することを目的とし、当社及び事業会社のすべての部門を対象に、内部監査規程に基づいて、法令、定款、社内諸規程の遵守状況を調査し、社長への報告並びに各部署への適切な指導を行っております。業務監理室の人員は7名であります。必要に応じて監査役及び会計監査人と調整を行い、効率的な監査の実施に努めております。

監査役監査につきましては、監査役が取締役会へ全員出席することを原則とし、取締役の職務執行の監督を強化するとともに、社内重要会議への出席、経営に係る重要な決裁書類等の閲覧、取締役及び従業員からの営業報告の聴取などにより、グループ全体の業務及び財産を調査しております。また、会計監査人と内部監査部門とは定期的に連絡会を設け、緊密な連携を保ち、合理的な監査の実施に努めております。

また、社外監査役2名は、公認会計士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

当社と社外監査役との間には、人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。また、社外監査役2名は、公認会計士としての財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、一般株主との利益相反が生じる恐れが無いため、当社の独立役員に選任されております。

監査役と会計監査人の連携状況につきましては、期初に会計監査人より監査体制及び監査計画が当社監査役に示され、法定監査終了後に会計監査人から当社監査役に決算報告が行われます。また、当社内部監査部門とは、必要に応じて監査役と調整を行い、厳正な監査を実施しております。

当社は社外取締役を選任していません。

当社は、経営の意思決定機能を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の2名を独立役員である社外監査役とすることにより、経営への監視体制を強化しております。独立役員である社外監査役が、取締役会に出席することにより、経営者の職務遂行が妥当なものであるかどうかを監視することができ、経営への監視体制が十分機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	140	95	-	-	44	6
監査役 (社外監査役を除く)	7	6	-	-	0	1
社外役員	3	2	-	-	0	2

2) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

3) 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢などを考慮し、業績などに対する各取締役の貢献度に基づき報酬の額を決定しております。

なお、平成22年6月22日開催の第23回定時株主総会での決議により、取締役の報酬限度額は年額400百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)、監査役の報酬額は年額55百万円以内としております。

株式の保有状況

1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

11銘柄 819百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額の合計額

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)京都銀行	174,050	149	取引関係の強化
(株)松風	166,500	119	友好関係の維持
(株)中央倉庫	135,200	88	取引関係の強化
(株)たけびし	224,500	78	取引関係の強化
岩井証券(株)	126,200	74	取引関係の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	134,020	65	取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	336,000	62	取引関係の強化
大日本スクリーン製造(株)	140,000	61	友好関係の維持
上原成商事(株)	148,000	51	取引関係の強化
(株)ニイタカ	42,900	41	取引関係の強化

3) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	-	143	1	-	14

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	45	2	30	3
連結子会社	-	-	-	-
計	45	2	30	3

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務であるアドバイザー業務を委託し対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務であるアドバイザー業務を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針については、監査計画の妥当性などを検証した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年9月21日から平成21年9月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年9月21日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年9月21日から平成21年9月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年9月21日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社は、平成21年12月17日開催の第22回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算日を9月20日から3月31日に変更いたしました。これにより、当連結会計年度及び当事業年度は、平成21年9月21日から平成22年3月31日の6ヶ月11日間となっております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年9月21日から平成21年9月20日まで)及び当連結会計年度(平成21年9月21日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年9月21日から平成21年9月20日まで)及び当事業年度(平成21年9月21日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、京都監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各セミナー等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年9月20日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,150	8,175
受取手形及び売掛金	7,362	6,747
商品及び製品	592	555
仕掛品	93	55
原材料及び貯蔵品	313	312
繰延税金資産	375	374
その他	392	431
貸倒引当金	99	100
流動資産合計	17,179	16,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,513	8,458
減価償却累計額	4,103	4,136
建物及び構築物(純額)	4,409	4,321
工具、器具及び備品	7,733	7,776
減価償却累計額	6,201	6,200
工具、器具及び備品(純額)	1,532	1,575
土地	4,553	4,552
リース資産	1,137	1,058
減価償却累計額	429	533
リース資産(純額)	707	525
建設仮勘定	102	23
その他	3	3
減価償却累計額	3	3
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	11,306	10,999
無形固定資産		
のれん	423	378
ソフトウェア	632	671
その他	4	4
無形固定資産合計	1,060	1,054
投資その他の資産		
投資有価証券	1,720	1,755
繰延税金資産	1,030	1,045
その他	1,501	1,527
貸倒引当金	145	108
投資その他の資産合計	4,107	4,220
固定資産合計	16,474	16,273
資産合計	33,653	32,827

	前連結会計年度 (平成21年9月20日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,926	3,920
短期借入金	4,155	4,605
1年内返済予定の長期借入金	4 1,433	4 3,103
未払金	1,793	1,573
リース債務	321	265
未払法人税等	575	292
賞与引当金	547	570
役員賞与引当金	38	4
その他	645	661
流動負債合計	13,436	14,996
固定負債		
長期借入金	4 6,302	4 3,841
リース債務	395	273
退職給付引当金	1,179	1,322
役員退職慰労引当金	709	725
その他	82	82
固定負債合計	8,670	6,244
負債合計	22,106	21,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,371	3,371
資本剰余金	3,363	3,363
利益剰余金	5,178	5,205
自己株式	299	299
株主資本合計	11,614	11,640
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67	55
評価・換算差額等合計	67	55
純資産合計	11,547	11,585
負債純資産合計	33,653	32,827

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)	当連結会計年度 (自平成21年9月21日 至平成22年3月31日)
売上高	39,458	19,884
売上原価	26,857	13,893
売上総利益	12,601	5,990
販売費及び一般管理費	1, 2 10,849	1 5,341
営業利益	1,751	649
営業外収益		
受取利息	2	1
有価証券利息	9	6
受取配当金	21	9
投資事業組合運用益	51	-
その他	41	18
営業外収益合計	126	36
営業外費用		
支払利息	137	71
支払手数料	-	25
投資有価証券売却損	56	-
投資事業組合運用損	32	35
その他	88	1
営業外費用合計	315	133
経常利益	1,561	552
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	11
固定資産売却益	3 0	-
投資有価証券売却益	12	-
建物質借権譲渡益	12	-
特別利益合計	27	11
特別損失		
固定資産除却損	4 44	4 38
固定資産評価損	5 146	-
投資有価証券売却損	22	2
投資有価証券評価損	105	57
退職給付費用	-	6 36
減損損失	7 71	7 3
特別損失合計	390	138
税金等調整前当期純利益	1,198	425
法人税、住民税及び事業税	862	314
法人税等調整額	283	34
法人税等合計	579	279
当期純利益	619	145

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月21日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,371	3,371
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,371	3,371
資本剰余金		
前期末残高	3,363	3,363
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	3,363	3,363
利益剰余金		
前期末残高	4,799	5,178
当期変動額		
剰余金の配当	121	119
剰余金の配当（中間配当）	119	-
当期純利益	619	145
当期変動額合計	378	26
当期末残高	5,178	5,205
自己株式		
前期末残高	173	299
当期変動額		
自己株式の取得	126	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	125	0
当期末残高	299	299
株主資本合計		
前期末残高	11,361	11,614
当期変動額		
剰余金の配当	121	119
剰余金の配当（中間配当）	119	-
当期純利益	619	145
自己株式の取得	126	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	252	26
当期末残高	11,614	11,640

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月21日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	32	67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99	11
当期変動額合計	99	11
当期末残高	67	55
評価・換算差額等合計		
前期末残高	32	67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99	11
当期変動額合計	99	11
当期末残高	67	55
純資産合計		
前期末残高	11,394	11,547
当期変動額		
剰余金の配当	121	119
剰余金の配当（中間配当）	119	-
当期純利益	619	145
自己株式の取得	126	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99	11
当期変動額合計	153	38
当期末残高	11,547	11,585

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月21日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,198	425
減価償却費	1,902	824
減損損失	71	3
のれん償却額	77	45
貸倒引当金の増減額(は減少)	18	36
退職給付引当金の増減額(は減少)	168	159
受取利息及び受取配当金	33	17
支払利息	137	71
固定資産売却損益(は益)	0	-
固定資産除却損	44	38
売上債権の増減額(は増加)	429	606
たな卸資産の増減額(は増加)	56	75
仕入債務の増減額(は減少)	471	391
その他	375	146
小計	3,945	1,949
利息及び配当金の受取額	30	19
利息の支払額	121	75
法人税等の支払額	563	609
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,292	1,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12	3
定期預金の払戻による収入	11	-
有形固定資産の取得による支出	725	314
有形固定資産の売却による収入	2	-
無形固定資産の取得による支出	200	96
投資有価証券の取得による支出	743	105
投資有価証券の売却による収入	255	5
貸付金の回収による収入	0	-
保険積立金の解約による収入	24	-
その他	48	104
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,338	619
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	650	450
長期借入れによる収入	4,950	-
長期借入金の返済による支出	1,607	791
ファイナンス・リース債務の返済による支出	444	181
配当金の支払額	240	119
自己株式の取得による支出	126	0
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,882	642
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,836	21
現金及び現金同等物の期首残高	4,272	8,109
現金及び現金同等物の期末残高	8,109	8,130

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度(自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年9月21日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、下記の9社であります。</p> <p>(株)フレスコメディカル (株)ファルコライフサイエンス (株)ファルコバイオシステムズ兵庫 (株)ファルココミュニケーションズ (株)ファルコクリニカルプラン (株)ファルコバイオシステムズ福井 チューリップ調剤(株) (株)飛騨臨床検査センター (株)ファルコファーマシーズ</p> <p>1.(株)ファーマプロット及び(株)MINORIは、平成21年3月21日付で(株)ファルコクリニカルプランに吸収合併されました。</p> <p>2.(株)コスミック(株)は、平成21年3月21日付で(株)ファルココミュニケーションズに吸収合併されました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 (株)フレスコメディカル (株)ファルコライフサイエンス (株)ファルコバイオシステムズ兵庫 (株)ファルコバイオシステムズ (株)ファルコクリニカルプラン (株)ファルコバイオシステムズ福井 チューリップ調剤(株) (株)ファルコバイオシステムズ飛騨 (株)ファルコファーマシーズ</p> <p>1.(株)ファルコバイオシステムズは、平成22年3月21日付けでファルココミュニケーションズから商号変更いたしました。</p> <p>2.(株)ファルコバイオシステムズ飛騨は、平成21年11月21日付けで(株)飛騨臨床検査センターから商号変更いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>該当する会社はありません。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社2社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結決算日の変更に関する事項		<p>当社は平成21年12月17日開催の第22回定時株主総会における定款の一部変更により、決算日を9月20日から3月31日に変更しております。</p> <p>当該変更は、診療報酬等の改定の時期と決算期を一致させることにより、経営計画の策定の利便性の向上を図ることを目的とするものであります。</p> <p>これにより、当連結会計年度は、平成21年9月21日から平成22年3月31日の6ヶ月11日間となっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)	当連結会計年度 (自平成21年9月21日 至平成22年3月31日)
4. 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	<p>当連結会計年度において、(株)ファルコクリニカルプラン、チューリップ調剤(株)及び(株)ファルコファーマシーズの3社は、決算日を9月20日から3月31日に変更しております。</p> <p>また、(株)ファルコバイオシステムズ他5社は、決算日を9月20日から3月20日に変更し、当連結会計年度における会計期間は、平成21年9月21日から平成22年3月20日の6ヶ月間となっております。</p> <p>なお、(株)ファルコバイオシステムズ他5社の決算日は、いずれも連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行っておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>
5. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)	当連結会計年度 (自平成21年9月21日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(2) 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法により償却しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、旧定額法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得したものは定率法により償却しております。 ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 事業用定期借地権契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～65年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 特許権 8年 ソフトウェア 3～5年</p> <p>(3) リース資産 リース資産については、リース契約期間に基づくリース期間定額法により償却しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 支出の効果の及ぶ期間で均等償却しております。</p>	<p>(2) 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 ソフトウェア 3～5年</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)	当連結会計年度 (自平成21年9月21日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、当連結会計年度において一括で費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、当連結会計年度において一括で費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額は、当連結会計年度において、一括費用処理をしております。 これにより、従来と同一の方法による場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ54百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当社の一部連結子会社は、当連結会計年度より退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として36百万円計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)	当連結会計年度 (自平成21年9月21日 至平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの 工事進行基準（進捗率の見積もりは原価比例法） その他のもの 工事完成基準（検収基準） （会計方針の変更） システム開発の請負に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準（検収基準）を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した請負契約から、当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる請負契約（工事収益総額、工事原価総額及び決算日における進捗度を信頼性をもって見積ることができる請負契約）については工事進行基準（工事の進捗率見積りは原価比例法）を、その他の請負については工事完成基準（検収基準）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、たな卸資産に係る控除対象外消費税等については、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、臨床検査事業及び周辺事業では5年間または10年間、調剤薬局事業では5年間、10年間または20年間の均等償却を行っております。</p>	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これにより、従来と同一の方法によった場合に比べ、リース資産が有形固定資産に707百万円、リース債務が流動負債に321百万円、固定負債に395百万円それぞれ計上されております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書については、従来、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に計上されていたリース料のうち、リース債務の返済相当額の支払は「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に計上する方法に変更しました。</p> <p>この結果、「営業活動によるキャッシュ・フロー」が444百万円増加し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」が同額減少しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ444百万円、185百万円、312百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「車両運搬具(純額)」「(当連結会計年度0百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において有形固定資産の「その他(純額)」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「長期前払費用」(当連結会計年度71百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、「短期借入金」に含めて表示しておりました「1年内返済予定の長期借入金」は、表示の明瞭性を高める観点から当連結会計年度より「1年内返済予定の長期借入金」(前連結会計年度1,607百万円)として区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「長期未払金」(当連結会計年度78百万円)は、当連結会計年度よりXBRLが導入されたことに伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「支払手数料」(当連結会計年度23百万円)は、当連結会計年度よりXBRLが導入されたことに伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「支払手数料」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「支払手数料」の金額は23百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は、(株)示野薬局と経営統合を目指し、平成21年1月30日の覚書締結を経て、当該経営統合に向けて協議を続けてまいりましたが、平成21年9月28日開催の当社取締役会において当該経営統合に関する基本合意の締結を承認し、同日、(株)示野薬局との基本合意書を調印いたしました。</p> <p>また、平成21年11月5日開催の当社取締役会において当該経営統合に関する最終合意の締結を承認し、同日、(株)示野薬局との最終合意書及び株式交換契約書を調印いたしました。</p> <p>さらに、当該株式交換契約については、平成21年12月17日開催の当社株主総会において承認されております。</p> <p>(株式交換について)</p> <p>(1) 日程</p> <p>平成21年9月28日 基本合意締結 平成21年11月5日 最終契約締結 平成21年12月16日 (株)示野薬局の株主総会において株式交換承認 平成21年12月17日 当社の株主総会において株式交換承認 平成22年4月1日 株式交換の効力発生 (予定)</p> <p>(2) 株式交換比率</p> <p>株式交換比率は、(株)示野薬局株式1株につき、当社株式64株を交付いたします。当該交換比率につきましては、第三者算定機関である(株)エイ・ジー・エス・コンサルティングの算定結果を参考とし、両社協議の上、決定いたしました。なお当該交換比率につきましては、算定の諸条件に重大な変動が生じた場合には、両社協議の上、変更することがございます。</p> <p>(3) 株式交換により交付する株式数</p> <p>当社は、株式交換に際して、普通株式624,000株を新たに発行し、自己株式(普通株式)400,000株と合わせた1,024,000株を割当交付する予定です。</p> <p>(4) 株式交換後の当社の役員構成について</p> <p>(株)示野薬局の代表取締役会長である示野義和氏、専務取締役である福木敏夫氏の2名が株式交換効力発生後、当社の取締役に就任いたします。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年9月20日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 .	1 . 非連結子会社に対するものは次のとおりであり ます。 投資その他の資産 その他(株式) 57百万円
2 . 保証債務 連結会社以外のものの銀行借入に対し、次のとおり保 証を行っております。	2 . 保証債務 連結会社以外のものの銀行借入に対し、次のとおり保 証を行っております。
従業員 3名 3百万円	従業員 3名 3百万円
計 3百万円	計 3百万円
3 .	3 . 当社は、資金調達の機動性確保・安定化を図る目的 で、取引銀行2行とタームアウト型コミットメントラ イン契約を締結しております。この契約に基づく当連 結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであり ます。 契約の総額 2,500百万円 借入実行残高 - 百万円 借入未実行残高 2,500百万円
4 . 財務制限条項	4 . 財務制限条項
(1) 1年内返済予定の長期借入金のうち350百万円及び 長期借入金のうち100百万円には、下記の財務制限条 項が付されております。 ・年度決算期末における連結の貸借対照表における 純資産の部の金額が、直前の年度決算期末における連 結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%を 下回らないこと。 ・年度決算期末における連結の損益計算書における 経常損益の額が、2期連続して損失とならないこと。 ・年度決算期末における単体の貸借対照表における純 資産の部の金額が、直前の年度決算期末における単体 の貸借対照表における純資産の部の金額の75%を下 回らないこと。 ・年度決算期末における単体の損益計算書における 経常損益の額が、2期連続して損失とならないこと。	(1) 1年内返済予定の長期借入金のうち200百万円には、 下記の財務制限条項が付されております。 ・年度決算期末における連結の貸借対照表における 純資産の部の金額が、直前の年度決算期末における連 結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%を 下回らないこと。 ・年度決算期末における連結の損益計算書における 経常損益の額が、2期連続して損失とならないこと。 ・年度決算期末における単体の貸借対照表における純 資産の部の金額が、直前の年度決算期末における単体 の貸借対照表における純資産の部の金額の75%を下 回らないこと。 ・年度決算期末における単体の損益計算書における 経常損益の額が、2期連続して損失とならないこと。
(2) 1年内返済予定の長期借入金のうち600百万円及び 長期借入金のうち2,400百万円には、下記の財務制限 条項が付されております。 ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における連 結の貸借対照表における純資産の部の金額を86億円 以上に維持すること。 ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における単 体の貸借対照表における純資産の部の金額を80億円 以上に維持すること。 ・各年度の決算期における連結の損益計算書に示さ れる経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき 2期連続して損失とならないようにすること。 ・各年度の決算期における単体の損益計算書に示さ れる経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき 2期連続して損失とならないようにすること。	(2) 1年内返済予定の長期借入金のうち600百万円及び 長期借入金のうち2,100百万円には、下記の財務制限 条項が付されております。 ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における連 結の貸借対照表における純資産の部の金額を86億円 以上に維持すること。 ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における単 体の貸借対照表における純資産の部の金額を80億円 以上に維持すること。 ・各年度の決算期における連結の損益計算書に示さ れる経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき 2期連続して損失とならないようにすること。 ・各年度の決算期における単体の損益計算書に示さ れる経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき 2期連続して損失とならないようにすること。

前連結会計年度 (平成21年9月20日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	<p>(3) タームアウト型コミットメントライン契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を86億円以上に維持すること。 各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を80億円以上に維持すること。 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)	当連結会計年度 (自平成21年9月21日 至平成22年3月31日)																																																																																																																											
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運送費</td><td>323</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>36</td><td></td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>309</td><td></td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td>4,143</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>233</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>38</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>138</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>87</td><td></td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>891</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>634</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>421</td><td></td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>1,014</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>77</td><td></td></tr> <tr><td>雑費</td><td>1,089</td><td></td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 21百万円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>0</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>0</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>0</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>15</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>17</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>8</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>3</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>44</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>5. 固定資産評価損 連結会社間における土地の売買に伴う未実現損失であります。</p> <p>6.</p>	運送費	323	百万円	貸倒引当金繰入額	36		役員報酬	309		給料及び賞与	4,143		賞与引当金繰入額	233		役員賞与引当金繰入額	38		退職給付費用	138		役員退職慰労引当金繰入額	87		福利厚生費	891		減価償却費	634		賃借料	421		消耗品費	1,014		のれん償却額	77		雑費	1,089		車両運搬具	0	百万円	工具器具備品	0	百万円	計	0	百万円	建物及び構築物	15	百万円	工具器具備品	17	百万円	リース資産	8	百万円	ソフトウェア	3	百万円	計	44	百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運送費</td><td>149</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>0</td><td></td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>145</td><td></td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td>1,949</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>234</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>4</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>107</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>49</td><td></td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>425</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>280</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>231</td><td></td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>477</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>45</td><td></td></tr> <tr><td>雑費</td><td>500</td><td></td></tr> </table> <p>2.</p> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>13</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>16</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>2</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>6</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>38</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>5.</p> <p>6. 退職給付費用 退職給付過去勤務債務償却額を表示しております。</p>	運送費	149	百万円	貸倒引当金繰入額	0		役員報酬	145		給料及び賞与	1,949		賞与引当金繰入額	234		役員賞与引当金繰入額	4		退職給付費用	107		役員退職慰労引当金繰入額	49		福利厚生費	425		減価償却費	280		賃借料	231		消耗品費	477		のれん償却額	45		雑費	500		建物及び構築物	13	百万円	工具器具備品	16	百万円	リース資産	2	百万円	ソフトウェア	6	百万円	計	38	百万円
運送費	323	百万円																																																																																																																										
貸倒引当金繰入額	36																																																																																																																											
役員報酬	309																																																																																																																											
給料及び賞与	4,143																																																																																																																											
賞与引当金繰入額	233																																																																																																																											
役員賞与引当金繰入額	38																																																																																																																											
退職給付費用	138																																																																																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	87																																																																																																																											
福利厚生費	891																																																																																																																											
減価償却費	634																																																																																																																											
賃借料	421																																																																																																																											
消耗品費	1,014																																																																																																																											
のれん償却額	77																																																																																																																											
雑費	1,089																																																																																																																											
車両運搬具	0	百万円																																																																																																																										
工具器具備品	0	百万円																																																																																																																										
計	0	百万円																																																																																																																										
建物及び構築物	15	百万円																																																																																																																										
工具器具備品	17	百万円																																																																																																																										
リース資産	8	百万円																																																																																																																										
ソフトウェア	3	百万円																																																																																																																										
計	44	百万円																																																																																																																										
運送費	149	百万円																																																																																																																										
貸倒引当金繰入額	0																																																																																																																											
役員報酬	145																																																																																																																											
給料及び賞与	1,949																																																																																																																											
賞与引当金繰入額	234																																																																																																																											
役員賞与引当金繰入額	4																																																																																																																											
退職給付費用	107																																																																																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	49																																																																																																																											
福利厚生費	425																																																																																																																											
減価償却費	280																																																																																																																											
賃借料	231																																																																																																																											
消耗品費	477																																																																																																																											
のれん償却額	45																																																																																																																											
雑費	500																																																																																																																											
建物及び構築物	13	百万円																																																																																																																										
工具器具備品	16	百万円																																																																																																																										
リース資産	2	百万円																																																																																																																										
ソフトウェア	6	百万円																																																																																																																										
計	38	百万円																																																																																																																										

前連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年3月31日)																												
<p>7. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県 江南市</td> <td>薬局店舗</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>京都市</td> <td>遺伝子検査法に関する 独占実施権の許諾</td> <td>長期前払費用</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>京都市</td> <td>特定医薬の遺伝子 検査に関する共同 研究開発契約</td> <td>長期前払費用</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>兵庫県 姫路市</td> <td>遊休不動産</td> <td>建物及び構 築物、土地</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、調剤薬局事業については薬局店舗単位によって、資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>薬局店舗につきましては、店舗再編による閉局の意思決定を第1四半期連結会計期間において行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（25百万円）として、特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物25百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、建物及び構築物につきましては1円として評価しております。</p> <p>長期前払費用（遺伝子検査法に関する独占実施権の許諾及び特定医薬の遺伝子検査に関する共同研究開発契約）につきましては、今後の事業化見通しが不明確であることから、帳簿価額を全額、減損損失（40百万円）として、特別損失に計上いたしました。</p> <p>兵庫県姫路市の建物、土地につきましては、事業エリア再編による営業所移転により、今後の使用予定がないため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（5百万円）として、特別損失に計上いたしました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産業者の査定価格に基づいて評価しております。</p>	場所	用途	種類	その他	愛知県 江南市	薬局店舗	建物及び 構築物	-	京都市	遺伝子検査法に関する 独占実施権の許諾	長期前払費用	-	京都市	特定医薬の遺伝子 検査に関する共同 研究開発契約	長期前払費用	-	兵庫県 姫路市	遊休不動産	建物及び構 築物、土地	-	<p>7. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 姫路市</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、調剤薬局事業については薬局店舗単位によって、資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>兵庫県姫路市の土地につきましては、事業エリア再編による営業所移転により、今後の使用予定がないため、売却予定でありましたが、売却予定価額が帳簿価額を下回っているため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（3百万円）として、特別損失に計上いたしました。</p>	場所	用途	種類	その他	兵庫県 姫路市	遊休不動産	土地	-
場所	用途	種類	その他																										
愛知県 江南市	薬局店舗	建物及び 構築物	-																										
京都市	遺伝子検査法に関する 独占実施権の許諾	長期前払費用	-																										
京都市	特定医薬の遺伝子 検査に関する共同 研究開発契約	長期前払費用	-																										
兵庫県 姫路市	遊休不動産	建物及び構 築物、土地	-																										
場所	用途	種類	その他																										
兵庫県 姫路市	遊休不動産	土地	-																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,356,177	-	-	12,356,177
合計	12,356,177	-	-	12,356,177
自己株式				
普通株式(注)1,2	231,627	175,780	170	407,237
合計	231,627	175,780	170	407,237

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加175,780株は、取締役会決議に基づく市場買付けによる増加175,400株、単元未満株式の買取りによる増加380株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少170株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月12日 定時株主総会	普通株式	121	10	平成20年9月20日	平成20年12月15日
平成21年4月28日 取締役会	普通株式	119	10	平成21年3月20日	平成21年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月17日 定時株主総会	普通株式	119	利益剰余金	10	平成21年9月20日	平成21年12月18日

当連結会計年度（自平成21年9月21日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,356,177	-	-	12,356,177
合計	12,356,177	-	-	12,356,177
自己株式				
普通株式（注）	407,237	140	-	407,377
合計	407,237	140	-	407,377

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加140株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年12月17日 定時株主総会	普通株式	119	10	平成21年9月20日	平成21年12月18日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	119	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月23日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年9月21日 至平成21年9月20日）	当連結会計年度 （自平成21年9月21日 至平成22年3月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年9月20日現在） （百万円）	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在） （百万円）
現金及び預金勘定 8,150	現金及び預金勘定 8,175
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 40	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 44
現金及び現金同等物 8,109	現金及び現金同等物 8,130

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)	当連結会計年度 (自平成21年9月21日 至平成22年3月31日)
1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 主として受託臨床検査事業における検査機器(工具、器具及び備品)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 主として受託臨床検査事業における検査機器(工具、器具及び備品)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 1百万円 1年超 -百万円 合計 1百万円	1年内 0百万円 1年超 -百万円 合計 0百万円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年9月21日 至平成22年3月31日)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、収益計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式、その他有価証券のうち満期のある債券並びに投資信託受益証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年5ヶ月であります。なお、一部の借入金には財務制限条項が付されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信稟議規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、担当部署が資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	8,175	8,175	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,747	6,747	-
(3) 投資有価証券	1,568	1,568	-
(4) 支払手形及び買掛金 1	(3,920)	(3,920)	-
(5) 短期借入金 1	(4,605)	(4,605)	-
(6) 未払金 1	(1,573)	(1,573)	-
(7) 未払法人税等 1	(292)	(292)	-
(8) 長期借入金 1、2	(6,944)	(6,912)	32

1. 負債に計上されているものについては、()で示しております。

2. 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格、取引金融機関等から提示された価格又は合理的に算定された価額によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	30
投資事業有限責任組合に対する出資	157

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,175	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,747	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	300	-
(2) その他	-	39	-	-
合計	14,923	39	300	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年9月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上 額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	172	232	60
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	40	42	2
	小計	212	274	62
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	827	704	123
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	235	177	57
	小計	1,062	882	180
合計		1,275	1,157	118

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて85百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のあるものについては期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年9月21日至平成21年9月20日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
255	12	79

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	30
非上場国内債券	300
非上場外国債券	38
投資事業有限責任組合に対する出資	194

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	300	-
(3) その他	-	38	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	-	38	300	-

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	253	200	53
	(2) 債券	100	100	0
	(3) その他	77	70	6
	小計	430	370	60
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	709	807	97
	(2) 債券	237	239	1
	(3) その他	190	235	44
	小計	1,137	1,281	144
合計		1,568	1,652	84

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額187百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年9月21日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	5	-	2
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	5	-	2

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて57百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のあるものについては期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)及び当連結会計年度(自平成21年9月21日 至平成22年3月31日)において、当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定拠出型の他、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

厚生年金基金制度は、日本衛生検査所厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項

	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
年金資産の額	18,976 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	22,118 百万円
差引	<u>3,142 百万円</u>

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

平成22年3月31日現在 15.0%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高297百万円及び資産評価調整加算額2,845百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当企業グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金3百万円を費用処理しております。なお、上記(2)の各割合は、当企業グループの実際の負担割合とは一致しません。

また、上記(1)に記載されている日本衛生検査所厚生年金基金の平成21年3月31日における年金財政計算上の給付債務の額は、平成21年7月10日付厚生労働省通知による財政運営基準の改正内容を反映し、算定したものであります。従前の算定方法によった場合は以下のとおりとなります。

	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
年金資産の額	18,976 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	25,900 百万円
差引	<u>6,924 百万円</u>

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年9月20日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
(1) 退職給付債務	1,248	1,388
(2) 年金資産	69	65
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	1,179	1,322
(4) 未認識数理計算上の差異	-	-
(5) 未認識過去勤務債務	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	1,179	1,322
(7) 前払年金費用	-	-
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	1,179	1,322

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)	当連結会計年度 (自平成21年9月21日 至平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
退職給付費用	232	239
(1) 勤務費用	156	61
(2) 利息費用	15	7
(3) 期待運用収益(減算)	-	-
(4) 過去勤務債務の費用処理額	-	36
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	14	58
(6) その他	75	75

(注) 「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年9月20日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率	2.0 %	1.395 %
(2) 期待運用収益率	- %	- %
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	-	1年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	1年	1年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)及び当連結会計年度(自平成21年9月21日 至平成22年3月31日)において、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年9月20日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金不算入額 219	賞与引当金損金不算入額 228
未払事業税 50	未払事業税 28
貸倒引当金損金算入限度超過額 96	貸倒引当金損金算入限度超過額 78
退職給付引当金損金不算入額 471	退職給付引当金損金不算入額 529
役員退職慰労引当金損金不算入額 283	役員退職慰労引当金損金不算入額 290
繰越欠損金 149	繰越欠損金 178
全面時価評価法適用による評価差額 36	全面時価評価法適用による評価差額 36
その他 536	その他 581
繰延税金資産小計 1,844	繰延税金資産小計 1,951
評価性引当額 391	評価性引当額 484
繰延税金資産合計 1,453	繰延税金資産合計 1,466
繰延税金負債	繰延税金負債
全面時価評価法適用による評価差額 47	全面時価評価法適用による評価差額 46
繰延税金負債合計 47	繰延税金負債合計 46
繰延税金資産の純額 1,405	繰延税金資産の純額 1,420
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 40.0	法定実効税率 40.0
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7
住民税均等割 5.7	住民税均等割 6.2
投資事業有限責任組合持分損失税効果未認識額 1.2	貸倒引当金税効果未認識額 2.9
合併による繰延税金資産の認識 7.3	のれん償却額 3.0
繰越欠損金 5.7	投資有価証券評価損税効果未認識額 5.5
その他 1.1	投資事業有限責任組合持分損失税効果未認識額 1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.3	繰越欠損金 7.0
	その他 2.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 65.7

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)

子会社の合併

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) (株)ファルココミュニケーションズ及びコスミック(株)の合併

結合当事企業又は対象となった事業の名称及び事業の内容

1) 結合企業

名称 (株)ファルココミュニケーションズ

事業の内容 臨床検体検査等に係る営業の受託業務

2) 被結合企業

名称 コスミック(株)

事業の内容 医療情報システムの開発・販売業務

企業結合の法的形式

吸収合併

結合後企業の名称

(株)ファルココミュニケーションズ

取引の目的を含む取引の概要

当社グループは、医療総合サービス企業を目指して、臨床検査事業で培ったノウハウを活用し、医療に関する多彩なコンテンツを提供することにより、総合的な医療機関へのサポートを展開しております。

このような事業展開を進めるなか、臨床検査等の営業受託を行う(株)ファルココミュニケーションズと、医療情報システムの開発・販売等を行うコスミック(株)を統合することにより、IT事業の顧客満足度の向上と、業務効率化を図ることを目的として、平成21年3月21日付で両社を合併いたしました。

(2) (株)ファルコクリニカルプラン、(株)ファーマプロット及び(株)MINORIの合併

結合当事企業又は対象となった事業の名称及び事業の内容

1) 結合企業

名称 (株)ファルコクリニカルプラン

事業の内容 調剤薬局の経営

2) 被結合企業

) 名称 (株)ファーマプロット

事業の内容 調剤薬局の経営

) 名称 (株)MINORI

事業の内容 調剤薬局の経営

企業結合の法的形式

吸収合併

結合後企業の名称

(株)ファルコクリニカルプラン

取引の目的を含む取引の概要

当社グループは、医療総合サービス企業を目指して、医療機関と患者双方に接点をもつことにより地域医療のキーステーションとして、地域密着型のきめ細やかな事業を展開しております。

このような事業展開を進めるなか、調剤薬局の経営を行う3社を統合することにより、調剤薬局事業における顧客満足度の向上と、業務効率化を図ることを目的として、平成21年3月21日付で3社を合併いたしました。

2. 実施した会社の会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております。

当連結会計年度（自 平成21年9月21日 至 平成22年3月31日）

吸収分割による持株会社体制への移行

平成21年1月30日開催の当社取締役会において、当社の臨床検査事業及び周辺事業であるIT事業及びバイオ事業を、当社を分割会社、㈱ファルココミュニケーションズ（平成22年3月21日付で商号を㈱ファルコバイオシステムズに変更）を承継会社とする吸収分割の実施を決議し、平成21年12月17日開催の定時株主総会で承認され、平成22年3月21日付で当社は同社を完全子会社とする持株会社体制に移行いたしました。

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社の臨床検査事業及び周辺事業（IT事業、バイオ事業を含む）

企業結合の法的形式

当社を分割会社、㈱ファルコバイオシステムズ（当社の連結子会社）を承継会社とする吸収分割

結合後企業の名称

㈱ファルコバイオシステムズ

取引の目的を含む取引の概要

当社グループをより大きく発展させるために、各事業の競争力を更に強化し、企業価値を高めることができる経営体制の構築が必要であると判断し、持株会社体制に移行することといたしました。持株会社体制へ移行することにより、経営戦略と業務執行機能を分離し、意思決定の迅速化を図ることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております。

（賃貸等不動産関係）

当連結会計年度（自 平成21年9月21日 至 平成22年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)

	臨床検査事業 及び周辺事業 (百万円)	調剤薬局事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上	26,511	12,947	39,458	-	39,458
(2) セグメント間の内部売上高	-	0	0	(0)	-
計	26,511	12,948	39,459	(0)	39,458
営業費用	24,777	12,233	37,010	696	37,707
営業利益	1,734	714	2,448	(697)	1,751
. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	18,666	6,175	24,841	8,812	33,653
減価償却費	1,698	190	1,888	13	1,902
減損損失	45	25	71	-	71
資本的支出	731	200	932	13	945

(注) 1. 事業区分の方法

事業は役務又は商品等の内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

事業区分	主要役務又は商品
臨床検査事業及び周辺事業	特殊臨床検査、一般臨床検査、食品衛生・環境検査、病院検査室の運営 電子カルテの販売
調剤薬局事業	調剤薬局の運営

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は703百万円であり、その主なものは、親会社の広報・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,812百万円であり、その主なものは、親会社の現金預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これにより、従来と同一の方法によった場合に比べ、資産が「臨床検査事業及び周辺事業」で511百万円、「調剤薬局事業」で179百万円「消去又は全社」で16百万円それぞれ増加しております。

当連結会計年度(自平成21年9月21日 至平成22年3月31日)

	臨床検査事業 及び周辺事業 (百万円)	調剤薬局事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上	12,656	7,227	19,884	-	19,884
(2) セグメント間の内部売上高	-	0	0	(0)	-
計	12,656	7,228	19,884	(0)	19,884
営業費用	12,066	6,807	18,874	360	19,234
営業利益	589	420	1,010	(360)	649
. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	18,364	5,952	24,317	8,510	32,827
減価償却費	705	110	815	8	824
減損損失	-	-	-	3	3
資本的支出	546	73	620	7	627

(注) 1. 事業区分の方法

事業は役務又は商品等の内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

事業区分	主要役務又は商品
臨床検査事業及び周辺事業	特殊臨床検査、一般臨床検査、食品衛生・環境検査、病院検査室の運営 電子カルテの販売
調剤薬局事業	調剤薬局の運営

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は363百万円であり、その主なものは、親会社の広報・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,510百万円であり、その主なものは、親会社の現金預金、投資有価証券及び固定資産等であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」5.(3)に記載のとおり、当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。これにより、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業費用が「臨床検査事業及び周辺事業」で51百万円、「消去又は全社」で2百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)及び当連結会計年度(自平成21年9月21日 至平成22年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年9月21日 至平成22年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年9月21日 至平成21年9月20日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自平成21年9月21日 至平成22年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成20年9月21日 至平成21年9月20日）		当連結会計年度 （自平成21年9月21日 至平成22年3月31日）	
1株当たり純資産額	966.43円	1株当たり純資産額	969.62円
1株当たり当期純利益	51.59円	1株当たり当期純利益	12.20円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

（注）1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成20年9月21日 至平成21年9月20日）	当連結会計年度 （自平成21年9月21日 至平成22年3月31日）
当期純利益（百万円）	619	145
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	619	145
期中平均株式数（株）	12,010,542	11,948,858

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成21年9月20日）	当連結会計年度末 （平成22年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	11,547	11,585
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	11,547	11,585
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	11,948,940	11,948,800

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)	当連結会計年度 (自平成21年9月21日 至平成22年3月31日)
<p>当社は、平成21年11月17日付で、資金調達の機動性確保・安定化を図る目的とし、取引銀行2行とタームアウト型コミットメントライン契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 借入総限度額 2,500百万円</p> <p>(2) コミットメント期間 平成21年11月17日～平成22年11月16日 (1年間を限度とする延長オプション付)</p> <p>(3) ターム借入期間 コミットメント期限から5年間</p> <p>(4) アレンジャー兼エージェント ㈱京都銀行</p> <p>(5) コ・アレンジャー ㈱三菱東京UFJ銀行</p> <p>(注) 上記タームアウト型コミットメントライン契約には、下記の財務制限条項がおります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を86億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を80億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。 ・各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。 	<p>当社は、平成21年11月5日開催の当社取締役会の決議を経て、当社を株式交換完全親会社、㈱示野薬局を株式交換完全子会社とする株式交換契約書を締結し、平成21年12月17日開催の当社株主総会の承認を経て、平成22年4月1日を効力発生日として、本株式交換を実施いたしました。</p> <p>(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率</p> <p>被取得企業の名称及びその事業の内容 被取得企業 ㈱示野薬局 事業の内容 ドラッグ事業</p> <p>企業結合を行った主な理由 当社グループは、臨床検査事業と調剤薬局事業を事業の柱として「医療総合サービス企業」を目指し、事業を展開しております。 このうち調剤薬局事業につきましては、㈱ファルコクリニカルプランとチューリップ調剤㈱の2社が営んでおり、近畿並びに北陸を中心に調剤薬局等を展開しております。一方、㈱示野薬局は、北陸を中心に地域に密着したドラッグストア等を展開しております。 本株式交換を経て、経営を一体化することにより、両社が保有する調剤薬局事業とドラッグ事業のノウハウ等並びに経営資源を共有し、迅速かつ効率的に相互活用できる態勢を構築することで、地域医療の一翼を担い、利便性の高い店舗・調剤薬局を展開し、企業価値向上を図る目的により、本株式交換を実施いたしました。</p> <p>企業結合日(効力発生日) 平成22年4月1日</p> <p>企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称 企業結合の法的形式 株式交換 結合後企業の名称 ㈱示野薬局 取得した議決権比率 100%</p> <p>(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳 ㈱示野薬局株式の取得原価は1,059百万円であり、その内訳は㈱示野薬局普通株式967百万円、及びアドバイザー費用等91百万円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに 交付した株式数及びその評価額</p> <p>株式の種類別の交換比率 (株)示野薬局普通株式1株：当社普通株式64株</p> <p>株式交換比率の算定方法 公正性を担保するための一環として、第三者機関 に株式交換比率の算定について専門家としての意 見を求めることとし、(株)エイ・ジー・エス・コン サルティングに株式交換比率の算定を依頼いたし ました。</p> <p>(株)エイ・ジー・エス・コンサルティングは、当社 の株式価値については、市場株価法並びにディス カウンテッド・キャッシュ・フロー法を採用し、 (株)示野薬局の株式価値については、類似公開企業 比較法及びディスカウンテッド・キャッシュ・フ ロー法を採用して算定を行いました。</p> <p>これらの算定結果を参考に当事者間で協議し株式 交換比率を決定いたしました。</p> <p>交付した株式数及びその評価額</p> <p>交付した株式数 1,024,000株 (新株発行624,000株、自己株式400,000株)</p> <p>交付した株式の評価額 967百万円</p> <p>(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法 及び償却期間</p> <p>発生したのれん 1,026百万円</p> <p>発生原因 将来に期待される超過収益力により発生したも のであります。</p> <p>償却方法及び償却期間 10年間にわたる均等償却</p> <p>(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債 の額並びにその主な内訳</p> <p>流動資産 2,982百万円 固定資産 6,561百万円 資産合計 9,544百万円 流動負債 4,426百万円 固定負債 5,086百万円 負債合計 9,512百万円</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,155	4,605	0.86	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,433	3,103	1.31	-
1年以内に返済予定のリース債務	321	265	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,302	3,841	1.31	平成23年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	395	273	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	12,608	12,088	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,566	1,300	650	325
リース債務	158	72	23	5

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年9月21日 至平成21年12月20日	第2四半期 自平成21年12月21日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	9,753	10,130
税金等調整前四半期純利益金額(百万円)	269	156
四半期純利益金額(百万円)	79	66
1株当たり四半期純利益金額(円)	6.67	5.53

(注) 当社は、平成21年12月17日開催の第22回定時株主総会における定款の一部変更により、決算日を9月20日から3月31日に変更しました。これにより、当連結会計年度は、平成21年9月21日から平成22年3月31日の6ヶ月11日間となっております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年9月20日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,650	3,530
受取手形	59	-
売掛金	4,602	-
商品及び製品	50	-
仕掛品	45	-
原材料及び貯蔵品	282	0
前払費用	146	37
繰延税金資産	250	48
関係会社短期貸付金	-	6,450
その他	181	123
貸倒引当金	96	-
流動資産合計	11,173	10,189
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,893	6,582
減価償却累計額	3,423	3,270
建物（純額）	3,469	3,311
工具、器具及び備品	7,209	87
減価償却累計額	5,784	67
工具、器具及び備品（純額）	1,424	19
土地	3,790	3,790
リース資産	796	-
減価償却累計額	326	-
リース資産（純額）	470	-
建設仮勘定	57	-
その他	192	170
減価償却累計額	163	145
その他（純額）	29	25
有形固定資産合計	9,241	7,147
無形固定資産		
ソフトウェア	580	16
その他	4	1
無形固定資産合計	585	17

	前事業年度 (平成21年9月20日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,720	1,755
関係会社株式	2,342	2,260
破産更生債権等	47	-
長期前払費用	171	5
繰延税金資産	710	83
差入保証金	323	-
保険積立金	725	739
その他	91	177
貸倒引当金	105	58
投資その他の資産合計	6,026	4,963
固定資産合計	15,854	12,128
資産合計	27,027	22,318
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,210	-
短期借入金	3,445	4,605
1年内返済予定の長期借入金	4 1,383	4 3,053
リース債務	226	-
未払金	1 1,551	31
未払法人税等	304	54
未払費用	266	83
賞与引当金	382	33
役員賞与引当金	26	-
その他	197	71
流動負債合計	8,993	7,933
固定負債		
長期借入金	4 6,102	4 3,666
リース債務	250	-
退職給付引当金	792	79
役員退職慰労引当金	604	7
その他	91	27
固定負債合計	7,841	3,780
負債合計	16,834	11,713

	前事業年度 (平成21年9月20日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,371	3,371
資本剰余金		
資本準備金	3,208	3,208
その他資本剰余金	58	308
資本剰余金合計	3,267	3,516
利益剰余金		
利益準備金	103	103
その他利益剰余金		
別途積立金	3,700	3,500
繰越利益剰余金	116	468
利益剰余金合計	3,919	4,071
自己株式	299	299
株主資本合計	10,259	10,660
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67	55
評価・換算差額等合計	67	55
純資産合計	10,192	10,605
負債純資産合計	27,027	22,318

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)	当事業年度 (自 平成21年 9月21日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
検査売上高	23,679	11,207
商品売上高	439	449
その他の売上高	440	257
売上高合計	24,559	11,914
売上原価		
製品期首たな卸高	20	24
商品期首たな卸高	29	26
当期検査原価	13,724	6,549
当期商品仕入高	303	364
合計	14,078	6,964
他勘定振替高	¹ 27	¹ 48
製品期末たな卸高	24	-
商品期末たな卸高	26	-
その他売上原価	480	220
売上原価合計	14,481	7,137
売上総利益	10,078	4,777
販売費及び一般管理費	² 9,405	² 4,642
営業利益	672	134
営業外収益		
受取利息	2	0
有価証券利息	9	6
受取配当金	212	236
投資事業組合運用益	51	-
関係会社受取賃貸料	55	29
その他	41	23
営業外収益合計	372	296
営業外費用		
支払利息	128	66
支払手数料	-	25
投資有価証券売却損	56	-
投資事業組合運用損	32	35
その他	67	1
営業外費用合計	285	128
経常利益	758	302
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	9
投資有価証券売却益	12	-
受取配当金	-	⁴ 108
固定資産売却益	³ 0	-
特別利益合計	13	118

	前事業年度 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)	当事業年度 (自 平成21年 9月21日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	5 30	5 38
投資有価証券売却損	22	2
投資有価証券評価損	105	57
関係会社株式評価損	290	-
減損損失	6 40	-
特別損失合計	489	97
税引前当期純利益	282	322
法人税、住民税及び事業税	381	74
法人税等調整額	130	23
法人税等合計	250	51
当期純利益	31	271

【検査原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)		当事業年度 (自平成21年9月21日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
検査試薬費	2	5,101	37.2	2,454	37.4
外注検査費		1,829	13.3	897	13.7
労務費		3,357	24.5	1,824	27.9
経費		3,434	25.0	1,373	21.0
当期総検査費用		13,723	100.0	6,550	100.0
他勘定振替高	3	-		46	
期首仕掛品たな卸高		45		45	
期末仕掛品たな卸高		45		-	
当期検査原価		13,724		6,549	

(脚注)

前事業年度 (自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)	当事業年度 (自平成21年9月21日 至平成22年3月31日)																						
<p>1. 原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。</p> <p>2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,057百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>202百万円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>156百万円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>機械計算費</td> <td>220百万円</td> </tr> </table> <p>3.</p>	減価償却費	1,057百万円	賃借料	202百万円	水道光熱費	156百万円	消耗品費	500百万円	機械計算費	220百万円	<p>1. 原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。</p> <p>2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>433百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>238百万円</td> </tr> <tr> <td>機械計算費</td> <td>87百万円</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>吸収分割によるたな卸資産の譲渡</td> <td>46百万円</td> </tr> </table>	減価償却費	433百万円	賃借料	107百万円	水道光熱費	72百万円	消耗品費	238百万円	機械計算費	87百万円	吸収分割によるたな卸資産の譲渡	46百万円
減価償却費	1,057百万円																						
賃借料	202百万円																						
水道光熱費	156百万円																						
消耗品費	500百万円																						
機械計算費	220百万円																						
減価償却費	433百万円																						
賃借料	107百万円																						
水道光熱費	72百万円																						
消耗品費	238百万円																						
機械計算費	87百万円																						
吸収分割によるたな卸資産の譲渡	46百万円																						

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)	当事業年度 (自 平成21年 9月21日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,371	3,371
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,371	3,371
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,208	3,208
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,208	3,208
その他資本剰余金		
前期末残高	58	58
当期変動額		
会社分割による増加	-	249
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	249
当期末残高	58	308
資本剰余金合計		
前期末残高	3,267	3,267
当期変動額		
会社分割による増加	-	249
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	249
当期末残高	3,267	3,516
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	103	103
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	103	103
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,100	3,700
当期変動額		
別途積立金の取崩	400	200
当期変動額合計	400	200
当期末残高	3,700	3,500

	前事業年度 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)	当事業年度 (自 平成21年 9月21日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	75	116
当期変動額		
剰余金の配当	121	119
剰余金の配当(中間配当)	119	-
別途積立金の取崩	400	200
当期純利益	31	271
当期変動額合計	191	352
当期末残高	116	468
利益剰余金合計		
前期末残高	4,128	3,919
当期変動額		
剰余金の配当	121	119
剰余金の配当(中間配当)	119	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益	31	271
当期変動額合計	208	152
当期末残高	3,919	4,071
自己株式		
前期末残高	173	299
当期変動額		
自己株式の取得	126	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	125	0
当期末残高	299	299
株主資本合計		
前期末残高	10,594	10,259
当期変動額		
会社分割による増加	-	249
剰余金の配当	121	119
剰余金の配当(中間配当)	119	-
当期純利益	31	271
自己株式の取得	126	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	334	401
当期末残高	10,259	10,660

	前事業年度 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)	当事業年度 (自 平成21年 9月21日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	32	67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99	11
当期変動額合計	99	11
当期末残高	67	55
評価・換算差額等合計		
前期末残高	32	67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99	11
当期変動額合計	99	11
当期末残高	67	55
純資産合計		
前期末残高	10,626	10,192
当期変動額		
会社分割による増加	-	249
剰余金の配当	121	119
剰余金の配当（中間配当）	119	-
当期純利益	31	271
自己株式の取得	126	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99	11
当期変動額合計	434	413
当期末残高	10,192	10,605

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度(自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年9月21日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)	当事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>

項目	前事業年度 (自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)	当事業年度 (自平成21年9月21日 至平成22年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。平成19年4月1日以降に取得したものは定率法により償却しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。事業用定期借地権契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">建 物 15～65年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">のれん 5年 特許権 8年 ソフトウェア 5年</p> <p>(3) リース資産 リース資産については、リース契約期間に基づくリース期間定額法により償却しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 支出の効果の及ぶ期間で均等償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">ソフトウェア 5年</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、当事業年度において一括で費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、当事業年度において一括で費用処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)	当事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額は、当事業年度において、一括費用処理しております。 これにより、従来と同一の方法による場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ54百万円減少しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. 収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの 工事進行基準(進捗率の見積もりは原価比例法) その他のもの 工事完成基準(検収基準) (会計方針の変更) システム開発の請負に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準(検収基準)を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した請負契約から、当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる請負契約(工事収益総額、工事原価総額及び決算日における進捗度を信頼性をもって見積ることができる請負契約)については工事進行基準(工事の進捗率見積りは原価比例法)を、その他の請負については工事完成基準(検収基準)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)	当事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これにより、従来と同一の方法によった場合に比べ、リース資産が有形固定資産に470百万円、リース債務が流動負債に226百万円、固定負債に250百万円それぞれ計上されております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)	当事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度まで「商品」「製品」として、また「検査試薬」「貯蔵品」として区分掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と一括掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度から一括掲記した「商品」「製品」「検査試薬」「貯蔵品」は、それぞれ26百万円、24百万円、228百万円、54百万円であります。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「短期貸付金」(当事業年度0百万円)及び「未収入金」(当事業年度148百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「構築物(純額)」(当事業年度28百万円)及び「車両運搬具(純額)」(当事業年度0百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度において有形固定資産の「その他(純額)」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「会員権」(当事業年度91百万円)は、当事業年度よりXBRLが導入されたことに伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「未払消費税等」(当事業年度149百万円)は、当事業年度よりXBRLが導入されたことに伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「受取事務手数料」(当事業年度5百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「支払手数料」(当事業年度23百万円)は、当事業年度よりXBRLが導入されたことに伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「差入保証金」(当事業年度72百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>「支払手数料」は、前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「支払手数料」の金額は23百万円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)	当事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年3月31日)
	<p>当社は、平成22年3月21日に㈱ファルコSDホールディングスに商号変更し、吸収分割により、当社の臨床検査事業及び周辺事業であるIT事業及びバイオ事業を㈱ファルココミュニケーションズ(平成22年3月21日付で商号を㈱ファルコバイオシステムズに変更)に承継し、持株会社体制に移行いたしました。</p> <p>また、平成21年12月17日開催の第22回定時株主総会における定款の一部変更により、決算日を9月20日から3月31日に変更しました。</p> <p>これにより、当事業年度は、平成21年9月21日から平成22年3月31日の6ヶ月11日間となっております。</p> <p>このため、当事業年度の財政状態及び経営成績は前事業年度と比較して大きく変動しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年9月20日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																		
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務 次のとおり保証を行っております。 (関係会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(株)ファルコクリニカルプラン</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(株)フレスコメディカル</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">仕入債務</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(株)ファルコライフサイエンス</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right;">388百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(その他)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">従業員3名</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">391百万円</td> </tr> </table> <p>3.</p>	売掛金	292百万円	未払金	345百万円	(株)ファルコクリニカルプラン		銀行借入金	300百万円	(株)フレスコメディカル		仕入債務	38百万円	(株)ファルコライフサイエンス		銀行借入金	50百万円	小計	388百万円	(その他)		従業員3名		銀行借入金	3百万円	小計	3百万円	合計	391百万円	<p>1.</p> <p>2. 偶発債務 (株)ファルコバイオシステムズ 4,516百万円 平成22年3月21日付の会社分割により(株)ファルコバイオシステムズが承継した債務につき、重畳的債務引受を行っております。</p> <p>3. 当社は、資金調達の機動性確保・安定化を図る目的で、取引銀行2行とタームアウト型コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> </table>	契約の総額	2,500百万円	借入実行残高	- 百万円	借入未実行残高	2,500百万円
売掛金	292百万円																																		
未払金	345百万円																																		
(株)ファルコクリニカルプラン																																			
銀行借入金	300百万円																																		
(株)フレスコメディカル																																			
仕入債務	38百万円																																		
(株)ファルコライフサイエンス																																			
銀行借入金	50百万円																																		
小計	388百万円																																		
(その他)																																			
従業員3名																																			
銀行借入金	3百万円																																		
小計	3百万円																																		
合計	391百万円																																		
契約の総額	2,500百万円																																		
借入実行残高	- 百万円																																		
借入未実行残高	2,500百万円																																		

前事業年度 (平成21年9月20日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>4. 財務制限条項</p> <p>(1) 1年内返済予定の長期借入金のうち350百万円及び長期借入金のうち100百万円には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%を下回らないこと。 ・年度決算期末における連結の損益計算書における経常損益の額が、2期連続して損失とならないこと。 <p>・年度決算期末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%を下回らないこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度決算期末における単体の損益計算書における経常損益の額が、2期連続して損失とならないこと。 <p>(2) 1年内返済予定の長期借入金のうち600百万円及び長期借入金のうち2,400百万円には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を86億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を80億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。 ・各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。 	<p>4. 財務制限条項</p> <p>(1) 1年内返済予定の長期借入金のうち200百万円には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%を下回らないこと。 ・年度決算期末における連結の損益計算書における経常損益の額が、2期連続して損失とならないこと。 <p>・年度決算期末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%を下回らないこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度決算期末における単体の損益計算書における経常損益の額が、2期連続して損失とならないこと。 <p>(2) 1年内返済予定の長期借入金のうち600百万円及び長期借入金のうち2,100百万円には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を86億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を80億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。 ・各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。 <p>(3) タームアウト型コミットメントライン契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を86億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を80億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。 ・各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)	当事業年度 (自平成21年9月21日 至平成22年3月31日)																																																																																								
<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は84.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は15.3%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">489 百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,591</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">2,945</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">651</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">611</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">237</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">675</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">745</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	27百万円	運送費	489 百万円	販売手数料	1,591	役員報酬	217	給与及び賞与	2,945	賞与引当金繰入額	180	役員賞与引当金繰入額	26	退職給付費用	69	役員退職慰労引当金繰入額	78	福利厚生費	651	減価償却費	611	賃借料	237	消耗品費	675	貸倒引当金繰入額	34	雑費	745	車両運搬具	0百万円	計	0百万円	建物	10百万円	構築物	0百万円	工具器具備品	11百万円	リース資産	5百万円	ソフトウェア	3百万円	計	30百万円	<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>吸収分割によるたな卸資産の譲渡</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> </table> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は83.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は16.7%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">237 百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">759</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,531</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">305</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">272</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">323</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">372</td></tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 受取配当金 関係会社からの受取配当金であり、臨時かつ多額に発生したため、通常受取配当金とは区分し、特別利益に計上しております。</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	10百万円	吸収分割によるたな卸資産の譲渡	37	計	48	運送費	237 百万円	販売手数料	759	役員報酬	104	給与及び賞与	1,531	賞与引当金繰入額	33	退職給付費用	84	役員退職慰労引当金繰入額	46	福利厚生費	305	減価償却費	272	賃借料	140	消耗品費	323	雑費	372	建物	13百万円	構築物	0百万円	工具器具備品	15百万円	リース資産	2百万円	ソフトウェア	6百万円	計	38百万円
販売費及び一般管理費	27百万円																																																																																								
運送費	489 百万円																																																																																								
販売手数料	1,591																																																																																								
役員報酬	217																																																																																								
給与及び賞与	2,945																																																																																								
賞与引当金繰入額	180																																																																																								
役員賞与引当金繰入額	26																																																																																								
退職給付費用	69																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	78																																																																																								
福利厚生費	651																																																																																								
減価償却費	611																																																																																								
賃借料	237																																																																																								
消耗品費	675																																																																																								
貸倒引当金繰入額	34																																																																																								
雑費	745																																																																																								
車両運搬具	0百万円																																																																																								
計	0百万円																																																																																								
建物	10百万円																																																																																								
構築物	0百万円																																																																																								
工具器具備品	11百万円																																																																																								
リース資産	5百万円																																																																																								
ソフトウェア	3百万円																																																																																								
計	30百万円																																																																																								
販売費及び一般管理費	10百万円																																																																																								
吸収分割によるたな卸資産の譲渡	37																																																																																								
計	48																																																																																								
運送費	237 百万円																																																																																								
販売手数料	759																																																																																								
役員報酬	104																																																																																								
給与及び賞与	1,531																																																																																								
賞与引当金繰入額	33																																																																																								
退職給付費用	84																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	46																																																																																								
福利厚生費	305																																																																																								
減価償却費	272																																																																																								
賃借料	140																																																																																								
消耗品費	323																																																																																								
雑費	372																																																																																								
建物	13百万円																																																																																								
構築物	0百万円																																																																																								
工具器具備品	15百万円																																																																																								
リース資産	2百万円																																																																																								
ソフトウェア	6百万円																																																																																								
計	38百万円																																																																																								

前事業年度 (自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)		当事業年度 (自平成21年9月21日 至平成22年3月31日)													
<p>6. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都市</td> <td>遺伝子検査法に関する独占実施権の許諾</td> <td>長期前払費用</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>京都市</td> <td>特定医薬の遺伝子検査に関する共同研究開発契約</td> <td>長期前払費用</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に事業の区分を基礎に、資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産につきましては、今後の事業化見通しが不明確であることから、帳簿価額を全額、減損損失（40百万円）として特別損失に計上いたしました。</p>		場所	用途	種類	その他	京都市	遺伝子検査法に関する独占実施権の許諾	長期前払費用	-	京都市	特定医薬の遺伝子検査に関する共同研究開発契約	長期前払費用	-	6.	
場所	用途	種類	その他												
京都市	遺伝子検査法に関する独占実施権の許諾	長期前払費用	-												
京都市	特定医薬の遺伝子検査に関する共同研究開発契約	長期前払費用	-												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)1, 2	231,627	175,780	170	407,237
合計	231,627	175,780	170	407,237

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加175,780株は、取締役会決議に基づく市場買付けによる増加175,400株、単元未満株式の買取りによる増加380株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少170株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成21年9月21日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	407,237	140	-	407,377
合計	407,237	140	-	407,377

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加140株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)	当事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年3月31日)						
1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 主として受託臨床検査事業における検査機器(工具、器具及び備品)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table>	1年内	1百万円	1年超	-百万円	合計	1百万円	
1年内	1百万円						
1年超	-百万円						
合計	1百万円						

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年9月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,260百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年9月20日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">152</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">316</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">241</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">572</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">330</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,723</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">762</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">961</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金損金不算入額	152	未払事業税	28	貸倒引当金損金算入限度超過額	79	退職給付引当金損金不算入額	316	役員退職慰労引当金損金不算入額	241	関係会社株式評価損	572	その他	330	繰延税金資産小計	1,723	評価性引当額	762	繰延税金資産合計	961	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">572</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">929</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">797</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">131</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金損金不算入額	13	未払事業税	11	貸倒引当金損金算入限度超過額	20	退職給付引当金損金不算入額	31	役員退職慰労引当金損金不算入額	2	投資有価証券評価損損金不算入額	118	関係会社株式評価損	572	その他	158	繰延税金資産小計	929	評価性引当額	797	繰延税金資産合計	131
繰延税金資産																																															
賞与引当金損金不算入額	152																																														
未払事業税	28																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	79																																														
退職給付引当金損金不算入額	316																																														
役員退職慰労引当金損金不算入額	241																																														
関係会社株式評価損	572																																														
その他	330																																														
繰延税金資産小計	1,723																																														
評価性引当額	762																																														
繰延税金資産合計	961																																														
繰延税金資産																																															
賞与引当金損金不算入額	13																																														
未払事業税	11																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	20																																														
退職給付引当金損金不算入額	31																																														
役員退職慰労引当金損金不算入額	2																																														
投資有価証券評価損損金不算入額	118																																														
関係会社株式評価損	572																																														
その他	158																																														
繰延税金資産小計	929																																														
評価性引当額	797																																														
繰延税金資産合計	131																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">24.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">18.4</td></tr> <tr><td>投資事業有限責任組合持分損失税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">4.9</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">41.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">88.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	24.7	住民税均等割	18.4	投資事業有限責任組合持分損失税効果未認識額	4.9	関係会社株式評価損否認	41.7	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	88.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">40.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>貸倒引当金税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">7.3</td></tr> <tr><td>投資事業有限責任組合持分損失税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">15.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	40.9	住民税均等割	5.6	貸倒引当金税効果未認識額	3.5	投資有価証券評価損税効果未認識額	7.3	投資事業有限責任組合持分損失税効果未認識額	2.4	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.8								
法定実効税率	40.0																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.1																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	24.7																																														
住民税均等割	18.4																																														
投資事業有限責任組合持分損失税効果未認識額	4.9																																														
関係会社株式評価損否認	41.7																																														
その他	1.3																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	88.7																																														
法定実効税率	40.0																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	40.9																																														
住民税均等割	5.6																																														
貸倒引当金税効果未認識額	3.5																																														
投資有価証券評価損税効果未認識額	7.3																																														
投資事業有限責任組合持分損失税効果未認識額	2.4																																														
その他	1.5																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.8																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年9月21日至平成21年9月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年9月21日至平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)		当事業年度 (自平成21年9月21日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	852.98円	1株当たり純資産額	887.56円
1株当たり当期純利益	2.65円	1株当たり当期純利益	22.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)	当事業年度 (自平成21年9月21日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	31	271
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	31	271
期中平均株式数(株)	12,010,542	11,948,858

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年9月20日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,192	10,605
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	10,192	10,605
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,948,940	11,948,800

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)	当事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は、平成21年11月17日付で、資金調達の機動性確保・安定化を図る目的とし、取引銀行2行とタームアウト型コミットメントライン契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 借入総限度額 2,500百万円</p> <p>(2) コミットメント期間 平成21年11月17日～平成22年11月16日 (1年間を限度とする延長オプション付)</p> <p>(3) ターム借入期間 コミットメント期限から5年間</p> <p>(4) アレンジャー兼エージェント ㈱京都銀行</p> <p>(5) コ・アレンジャー ㈱三菱東京UFJ銀行</p> <p>(注) 上記タームアウト型コミットメントライン契約には、下記の財務制限条項がおります。</p> <ul style="list-style-type: none"> 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を86億円以上に維持すること。 各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を80億円以上に維持すること。 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。 	<p>当社は、平成21年11月5日開催の当社取締役会の決議を経て、当社を株式交換完全親会社、㈱示野薬局を株式交換完全子会社とする株式交換契約書を締結し、平成21年12月17日開催の当社株主総会の承認を経て、平成22年4月1日を効力発生日として、本株式交換を実施いたしました。</p> <p>(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率</p> <p>被取得企業の名称及びその事業の内容 被取得企業 ㈱示野薬局 事業の内容 ドラッグ事業</p> <p>企業結合を行った主な理由 当社グループは、臨床検査事業と調剤薬局事業を事業の柱として「医療総合サービス企業」を目指し、事業を展開しております。 このうち調剤薬局事業につきましては、㈱ファルコクリニカルプランとチューリップ調剤㈱の2社が営んでおり、近畿並びに北陸を中心に調剤薬局等を展開しております。一方、㈱示野薬局は、北陸を中心に地域に密着したドラッグストア等を展開しております。 本株式交換を経て、経営を一体化することにより、両社が保有する調剤薬局事業とドラッグ事業のノウハウ等並びに経営資源を共有し、迅速かつ効率的に相互活用できる態勢を構築することで、地域医療の一翼を担い、利便性の高い店舗・調剤薬局を展開し、企業価値向上を図る目的により、本株式交換を実施いたしました。</p> <p>企業結合日(効力発生日) 平成22年4月1日</p> <p>企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称 企業結合の法的形式 株式交換 結合後企業の名称 ㈱示野薬局 取得した議決権比率 100%</p> <p>(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳 ㈱示野薬局株式の取得原価は1,059百万円であり、その内訳は㈱示野薬局普通株式967百万円、及びアドバイザー費用等91百万円であります。</p>

前事業年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)	当事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに 交付した株式数及びその評価額</p> <p>株式の種類別の交換比率 (株)示野薬局普通株式1株：当社普通株式64株</p> <p>株式交換比率の算定方法 公正性を担保するための一環として、第三者機関 に株式交換比率の算定について専門家としての意 見を求めることとし、(株)エイ・ジー・エス・コン サルティングに株式交換比率の算定を依頼いたし ました。</p> <p>(株)エイ・ジー・エス・コンサルティングは、当社 の株式価値については、市場株価法並びにディス カウンテッド・キャッシュ・フロー法を採用し、 (株)示野薬局の株式価値については、類似公開企業 比較法及びディスカウンテッド・キャッシュ・フ ロー法を採用して算定を行いました。</p> <p>これらの算定結果を参考に当事者間で協議し株式 交換比率を決定いたしました。</p> <p>交付した株式数及びその評価額</p> <p>交付した株式数 1,024,000株 (新株発行624,000株、自己株式400,000株)</p> <p>交付した株式の評価額 967百万円</p> <p>(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法 及び償却期間</p> <p>発生したのれん 1,026百万円</p> <p>発生原因 将来に期待される超過収益力により発生したも のであります。</p> <p>償却方法及び償却期間 10年間にわたる均等償却</p> <p>(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債 の額並びにその主な内訳</p> <p>流動資産 2,982百万円 固定資産 6,561百万円 資産合計 9,544百万円 流動負債 4,426百万円 固定負債 5,086百万円 負債合計 9,512百万円</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)京都銀行	174,050	149
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	41,500	128
		(株)松風	166,500	119
		(株)中央倉庫	135,200	88
		(株)たけびし	224,500	78
		岩井証券(株)	126,200	74
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	134,020	65
		(株)みずほフィナンシャルグループ	336,000	62
		大日本スクリーン製造(株)	140,000	61
		上原成商事(株)	148,000	51
		(株)ニイタカ	42,900	41
その他(8銘柄)	5,685	72		
計		1,674,555	993	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)みずほコーポレート銀行第4回期限前償還 条項付無担保社債	200	199
		野村ホールディングス(株)第1回期限前償還条項 付無担保社債	100	100
		国際金融公社2011年9月26日満期ブラジル・ リアル建債券	49	38
計		349	337	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)		
		新光ジャパンオープン	10,900	56
		コア30インデックス	8,000	46
		ノムラ・スーパーレスト・ファンド0805	4,000	45
		ダイワ割安株チャンス2008	5,000	44
		三菱UFJ日本株アクティブ・ファンド	7,750	42
		ダイワ・ニッポン応援ファンド	1,938	21
		ベトナム・カンボジア・ラオス3国成長株ファ ンド	1,000	10
		(投資事業有限責任組合に対する出資)		
		バイオフロンティア・グローバル投資事業組 合	2	54
		パイオ・サイト・インキュベーション1号投 資事業有限責任組合	10	49
ジャフコ・バイオテクノロジー1号投資事業 有限責任組合	1	44		
大阪投資育成第4号投資事業有限責任組合	3	9		
計		38,604	424	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,893	33	344	6,582	3,270	113	3,311
工具、器具及び備品	7,209	368	7,490	87	67	309	19
土地	3,790	-	-	3,790	-	-	3,790
リース資産	732	-	732	-	-	125	-
建設仮勘定	57	57	114	-	-	-	-
その他	192	-	22	170	145	2	25
有形固定資産計	18,876	458	8,704	10,630	3,483	551	7,147
無形固定資産							
ソフトウェア	1,072	173	1,189	57	41	111	16
その他	6	-	4	2	0	0	1
無形固定資産計	1,079	173	1,193	59	41	111	17
長期前払費用	342	0	336	6	0	44	5
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 工具、器具及び備品の主な増加は、自動分析装置(総合研究所)182百万円、依頼報告システム99百万円などであり
ます。

2. ソフトウェアの主な増加は、基幹検査システム105百万円などであります。

3. 当期減少額には、平成22年3月21日の吸収分割による(株)ファルコバイオシステムズ(旧株)ファルココミュニ
ケーションズ)への承継額が、次のとおり含まれております。

建物	221百万円
工具、器具及び備品	7,147百万円
リース資産	715百万円
建設仮勘定	22百万円
その他(有形固定資産)	20百万円
ソフトウェア	1,168百万円
その他(無形固定資産)	4百万円
長期前払費用	336百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	201	19	25	137	58
賞与引当金	382	388	382	355	33
役員賞与引当金	26	-	26	-	-
役員退職慰労引当金	604	46	13	630	7

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収に伴う取崩(3百万円)、洗替による処理(24百万円)、平成22年
3月21日の吸収分割による(株)ファルコバイオシステムズ(旧株)ファルココミュニケーションズ)への承継額
(108百万円)であります。

2. 賞与引当金の当期減少額(その他)は、平成22年3月21日の吸収分割による(株)ファルコバイオシステムズ(旧株)
ファルココミュニケーションズ)への承継額(355百万円)であります。

3. 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、平成22年3月21日の吸収分割による(株)ファルコバイオシステム
ズ(旧株)ファルココミュニケーションズ)への承継額(630百万円)であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	2,919
普通預金	608
その他	2
小計	3,529
合計	3,530

2) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
貯蔵品	
消耗品等	0
合計	0

3) 関係会社短期貸付金

区分	金額(百万円)
(株)ファルコバイオシステムズ	6,000
(株)ファルコクリニカルプラン	400
(株)ファルコライフサイエンス	50
合計	6,450

固定資産

1) 関係会社株式

会社名	金額(百万円)
(株)ファルコファーマシーズ	1,135
(株)ファルコバイオシステムズ	713
(株)ファルコバイオシステムズ兵庫	178
(株)フレスコメディカル	90
(株)ファルコバイオシステムズ福井	69
(株)ファルコバイオシステムズ飛騨	43
(株)ファルコライフサイエンス	29
合計	2,260

流動負債

1) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)京都銀行	2,970
(株)三菱東京UFJ銀行	880
(株)みずほ銀行	655
住友信託銀行(株)	100
合計	4,605

2) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)京都銀行	1,066
(株)三菱東京UFJ銀行	1,016
(株)みずほ銀行	803
住友信託銀行(株)	166
合計	3,053

固定負債

1) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)京都銀行	1,391
(株)三菱東京UFJ銀行	900
(株)みずほ銀行	800
住友信託銀行(株)	325
日本生命保険相互会社	200
明治安田生命保険相互会社	50
合計	3,666

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

2. 平成21年12月17日開催の第22回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度が次のとおりとなりました。

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日

なお、第23期事業年度については、平成21年9月21日から平成22年3月31日までとなります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第22期）（自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日） 平成21年12月17日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年12月17日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第23期第1四半期）（自 平成21年9月21日 至 平成21年12月20日） 平成22年2月2日近畿財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第22期）（自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日） 平成22年1月25日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月10日

株式会社ファルコバイオシステムズ
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高津 靖史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高井 晶治 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファルコバイオシステムズの平成20年9月21日から平成21年9月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファルコバイオシステムズ及び連結子会社の平成21年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年11月17日付でタームアウト型コミットメントライン契約（契約の総額2,500百万円）を締結している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ファルコバイオシステムズの平成21年9月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ファルコバイオシステムズが平成21年9月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月22日

株式会社ファルコSDホールディングス
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 高津 靖史 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高井 晶治 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファルコSDホールディングス（旧会社名株式会社ファルコバイオシステムズ）の平成21年9月21日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファルコSDホールディングス（旧会社名株式会社ファルコバイオシステムズ）及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項5. 会計処理基準に関する事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月1日を効力発生日として、株式会社示野薬局を完全子会社とする株式交換を実施した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ファルコSDホールディングス（旧会社名株式会社ファルコバイオシステムズ）の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ファルコSDホールディングス（旧会社名株式会社ファルコバイオシステムズ）が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は平成22年4月1日を効力発生日として、株式会社示野薬局を完全子会社とする株式交換を実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月10日

株式会社ファルコバイオシステムズ

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高津 靖史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高井 晶治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファルコバイオシステムズの平成20年9月21日から平成21年9月20日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファルコバイオシステムズの平成21年9月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年11月17日付でタームアウト型コミットメントライン契約（契約の総額2,500百万円）を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月22日

株式会社ファルコSDホールディングス

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高津 靖史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高井 晶治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファルコSDホールディングス（旧会社名株式会社ファルコバイオシステムズ）の平成21年9月21日から平成22年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファルコSDホールディングス（旧会社名株式会社ファルコバイオシステムズ）の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な会計方針 4 . 引当金の計上基準に記載されているとおり、会社は当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）を適用している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月1日を効力発生日として、株式会社示野薬局を完全子会社とする株式交換を実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。